

第1章 調査のねらい

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による東日本大震災においては、多くの人命が失われるとともに、東北太平洋沿岸を中心として当該地域の生活基盤や経済的基盤に甚大な被害をもたらした。当該地域の住民生活や産業活動への大打撃から地域の住民の雇用・労働面に大きな影響を与えた。さらにそれにとどまらず、消費抑制といった間接効果も含めて他地域の雇用・労働面にも少なからず影響を与えた。また、東電・福島第一原子力発電所の全電源喪失に伴う大事故等により、原発から一定距離の範囲内に居住する住民が多数強制的に避難させられたほか、電力（不足）問題が発生し、広範な地域の企業における事業活動の縮小や操業変更などを通じて、就業態勢の変更を含めた様々な影響を雇用・労働面にもたらしたところである。一方、こうした事態に対処するため様々な政策対応が雇用・労働面に関して講じられ、さらには、震災からの復旧局面から復興局面へと重点が移行するに伴い、被災地を中心とした雇用・労働面の動向が注目された。

こうした経過の中で労働政策研究・研修機構（JILPT）においては、震災直後から可能な範囲での情報収集に努めるとともに、被災地において仮設住宅への入居等が進み、震災当初と比べ現場での調査研究もいくぶん可能になりつつある状況になった段階で、本格的な調査研究プロジェクト（震災記録プロジェクト）を立ち上げた。

この調査シリーズで結果を報告する「東日本大震災と企業行動に関する調査」は、上記の「震災記録プロジェクト」の一環として、震災による自然災害や二次被害の状況はもとより、全国の企業で広範にみられた復旧・復興支援の取組状況などを鳥瞰的に把握することを目指して、被災地に限らず全国の企業を対象として実施された。その結果は、既にJILPT労働政策研究報告書No.156「東日本大震災と雇用・労働の記録－JILPT震災記録プロジェクト第1次とりまとめ－」第2章で概括的に報告したところである。そこでは、今回の震災が、被災事業所はもとよりそれ以外の事業所・企業にもさまざまな影響を与えたことや、全国の広範な企業が復旧・復興に向けた支援活動を行ったことなどが俯瞰されている。したがって、この調査シリーズでは、主に調査データの総括的な提供と、上記報告書では取り上げていない地域別の集計結果の提示や回答企業のうち10社に対して実施した聴き取り調査の結果を中心にとりまとめている。どうしても避けられない上記報告書と重複した部分があるが、ご容赦いただきたい。また、こうした報告書類を継続的に刊行することが、あの災害とその教訓、そして今なお困難な状況にある多数の人々がおられることを「忘れない」ための一助となると考えられる。

以下、第2章でアンケート調査について、第3章で同調査への回答企業10社からの聴き取り調査について、それぞれの調査とその結果の概要を紹介したい。また、巻末にはアンケート調査の調査票及び基礎集計結果を掲載しているので、参照していただきたい。

第2章 アンケート調査結果

第1節 アンケート調査の概要

「東日本大震災と企業行動に関する調査」（以下「震災と企業行動調査」という。）の対象、調査方法等といった調査の概要は、次のとおりである。

a. 調査対象

常用雇用10人以上規模の企業10,000社を対象とした¹。民間調査機関が持つ企業データベースから、企業規模による層化無作為抽出により対象企業を選定した。抽出は、平成21年「経済センサス」による企業規模・産業大分類別企業数をベースとして、1,000人以上規模には抽出予定数の半数、300～999人規模は同3分の1の数の対象数を割り当て、残りの対象数（10,000社から1,000人以上及び300～999人規模に割り当てられた企業数を差し引いて得られる数）の3分の1ずつを100～299人規模、30～99人規模及び10～29人規模にそれぞれ割り当てた。その上で、各規模に割り当てられた企業数をそれぞれの規模ごとに産業大分類別構成比で按分することとした。この原則に基づきつつ、当該企業データベースに登載されている企業数の状況に応じて微調整をし、企業規模・産業大分類別の調査対象数を確定した。

b. 調査方法

調査票による郵送調査を実施した。調査票の配布、回収、データ・セットの作成等の調査実施の業務は、民間の調査機関に委託して実施した。

c. 調査時期

平成24年5月に調査票を発送し、同月28日までの回答（投函）を依頼した。なお、実際の回収においては、同年6月中旬になって返送されたものも一部含まれている。

d. 回収（回答）状況

有効回答は、2,716社（回答率27.2%）であった。回答企業の産業、企業規模別構成は、図表2-1のとおりである。これをみると、「経済センサス」と比べ今回の回答企業の産業別構成比は、総じて全体の傾向に沿ったものではあるものの、異なっているところも少なくない。また、抽出方法から当然であるが、規模別構成比は大きな規模に偏っている。そうした点には留意する必要があるが、その上でいえば、全体のおおまかな傾向はある程度反映していると考えてもよいと思われる。

¹ 震災の被災状況やそれへの対応をみる場合、現場の事業所を対象にすることがより適切であるとも考えられたが、次のような考えの下で企業を対象とすることとした。①震災後1年以上が経過しているとはいえ、被災事業所を質問紙調査の直接対象とすることは躊躇されたこと。②この調査は被災状況のみではなく、二次的な影響や復旧・復興支援への企業としての取り組みなどの把握も意図していたこと。③事業所を対象とした場合には原則として廃止された事業所の状況を尋ねることができないのに対して、企業調査では企業内の範囲に限られはするものの一定程度把握できること。

図表 2-1 回答企業の産業、企業規模別状況

		回答企業数	構成比	(参考)経済センサス			回答企業数	構成比	(参考)経済センサス
計		2,716	100.0	100.0					
産 業	農林業	9	0.3	0.9	不動産業、物品賃貸業	45	1.7	2.2	
	漁業	6	0.2	0.2	学術研究、専門・技術サービス業	50	1.8	2.9	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.2	0.1	宿泊業、飲食サービス業	162	6.0	7.6	
	建設業	270	9.9	14.1	生活関連サービス業	54	2.0	4.6	
	製造業	636	23.4	22.5	娯楽業	31	1.1		
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	0.7	0.1	教育、学習支援業	36	1.3	1.1	
	情報通信業	69	2.5	3.2	医療、福祉	72	2.7	2.5	
	運輸業、郵便業	251	9.2	7.4	複合サービス業(協同組合等)	11	0.4	0.0	
	卸売業	352	13.0	23.4	サービス業(他に分類されないもの)	381	14.0	6.7	
	小売業	223	8.2		公務	4	0.1	-	
	金融・保険業	29	1.1	0.6	その他	-	-	-	
	常用雇用規模	～99人	1,435	52.8	90.0	(注) 「(参考)経済センサス」は、総務省統計局「平成21年経済センサス」による構成比である。産業・規模の集計によっているため、公務(官公庁)は含まれていない。また、回答企業の産業は、調査で回答のあった産業である。			
		100～299人	473	17.4	7.1				
		300～499人	282	10.4	2.2				
	500～999人	226	8.3						
	1000人以上	300	11.0	0.8					

図表 2-2 企業(本社)所在地別の回答状況

①都道府県別				(社、%)			
都道府県	調査対象数	回答数	回答率	都道府県	調査対象数	回答数	回答率
1 北海道	327	119	36.4	25 滋賀	49	19	38.8
2 青森	72	45	62.5	26 京都	175	42	24.0
3 岩手	93	47	50.5	27 大阪	1115	279	25.0
4 宮城	144	45	31.3	28 兵庫	307	64	20.8
5 秋田	94	44	46.8	29 奈良	35	8	22.9
6 山形	70	32	45.7	30 和歌山	44	13	29.5
7 福島	110	34	30.9	31 鳥取	24	8	33.3
8 茨城	88	29	33.0	32 島根	37	14	37.8
9 栃木	94	36	38.3	33 岡山	109	33	30.3
10 群馬	114	36	31.6	34 広島	242	76	31.4
11 埼玉	247	55	22.3	35 山口	71	24	33.8
12 千葉	195	58	29.7	36 徳島	23	6	26.1
13 東京	3059	588	19.2	37 香川	69	25	36.2
14 神奈川	508	128	25.2	38 愛媛	107	34	31.8
15 新潟	174	67	38.5	39 高知	48	21	43.8
16 富山	104	41	39.4	40 福岡	302	81	26.8
17 石川	104	48	46.2	41 佐賀	34	12	35.3
18 福井	54	20	37.0	42 長崎	43	14	32.6
19 山梨	48	14	29.2	43 熊本	81	32	39.5
20 長野	116	37	31.9	44 大分	53	17	32.1
21 岐阜	136	49	36.0	45 宮崎	41	13	31.7
22 静岡	253	76	30.0	46 鹿児島	88	31	35.2
23 愛知	553	151	27.3	47 沖縄	67	22	32.8
24 三重	79	25	31.6	計	10,000	2,716	27.2

②被災3(5)県及び地域ブロック					(社、%)		
	該当都道府県(番号)	調査対象数	回答数	回答率			
被災関係	被災3県	3、4、7	347	126	36.3		
	被災5県	2、3、4、7、8	507	200	39.4		
地域ブロック	北海道	1	327	119	36.4		
	東北	2～7	583	247	42.4		
	関東	8～14	4305	930	21.6		
	北陸・甲信越・東海	15～24	1621	528	32.6		
	近畿	25～30	1725	425	24.6		
	中国・四国	31～39	730	241	33.0		
	九州・沖縄	40～47	709	222	31.3		
不詳			-	4	-		
計			10,000	2,716	27.2		

(注) 回答数の合計には、所在都道府県不明の4社が含まれている。

また、地域別の回答状況も確認しておこう。とはいえ、今回は企業調査であるので、本社の所在地別の状況である。都道府県別の状況は図表 2-2 の左の表(①)のとおりであるが、被災関係及び地域ブロック別に集約した右の表(②)をみると、被災3県(岩手、宮城、福島)の回答率は36.3%、それに青森と茨城を加えた被災5県でも39.4%と全体よりも高い回答率となっている。地域ブロック別にみると、東北が42.4%ともっとも高くなっており、次いで北海道(36.4%)、中国・四国(33.0%)、北陸・甲信越・東海(32.6%)などとなっている。被災地である東北の企業からの回答が相対的に多かったことが確認される。なお、地域ブロックの区分については、図表 2-2②に示しており、以下においてもこの区分で記述していくこととしたい。

第2節 アンケート調査結果の概要

序. 回答企業の地域展開の状況

「震災と企業行動調査」の調査項目に沿って、その結果の概要を紹介していくが、その前提として、回答企業における事業所の地域展開状況をみておきたい（図表2-3）。

回答企業計では、ほぼ4割が「事業所は1カ所」の企業（以下「一事業所企業」という。）であり、「概ね一つの地方に複数ある」企業（以下「一地方展開企業」という。）が15.8%、「複数の地方・全国に展開」の企業（以下「複数地方・全国展開企業」という。）が25.3%となっている²。

これに対して被災3県、被災5県に所在する企業では5割超が「一事業所企業」であり、これに「一地方展開企業」を合わせると、7割程度の企業が被災地周辺のみならず事業所を展開している企業であるといえる。地域ブロック別に「一事業所企業」と「一地方展開企業」と合わせた割合をみると、東北（71.7%）、北海道（70.6%）、九州・沖縄（68.0%）が7割程度と相対的に高く、次いで北陸・甲信越・東海（62.7%）や中国・四国（62.6%）が6割強であり、近畿（45.9%）と関東（45.1%）が45%程度となっている。

図表2-3 企業（本社）所在地別事業所の国内展開状況
(%)

	計	1箇所	概ね一つの地方に複数ある	複数の地方・全国に展開	無回答
回答企業計	100.0	39.8	15.8	25.3	19.0
(被災3県・5県)					
被災3県	100.0	52.4	18.3	9.5	19.8
被災5県	100.0	54.5	15.5	11.0	19.0
(地域7ブロック)					
北海道	100.0	52.1	18.5	13.4	16.0
東北	100.0	54.3	17.4	11.3	17.0
関東	100.0	30.6	14.5	32.4	22.5
北陸・甲信越・東海	100.0	43.9	18.8	20.3	17.0
近畿	100.0	33.4	12.5	36.0	18.1
中国・四国	100.0	45.6	17.0	20.3	17.0
九州・沖縄	100.0	52.7	15.3	14.4	17.6

² 図表2-3にあるように無回答が2割近くある。ちなみに、事業所の地域展開の状況と雇用規模とをクロス集計してみると、無回答の企業は「一地方のみ展開企業」と近似した分布を示している。これから、無回答企業には「一地方のみ展開」か「複数展開」かの判断ができないで無回答としたところが多いと推測される。

1. 事業所における自然災害の状況と被災事業所における事業活動・雇用

(1) 東日本大震災による自然災害を受けた事業所の有無

回答のあった企業のうち東日本大震災による自然災害を被った事業所のある企業は、24.5%（665社）であった。

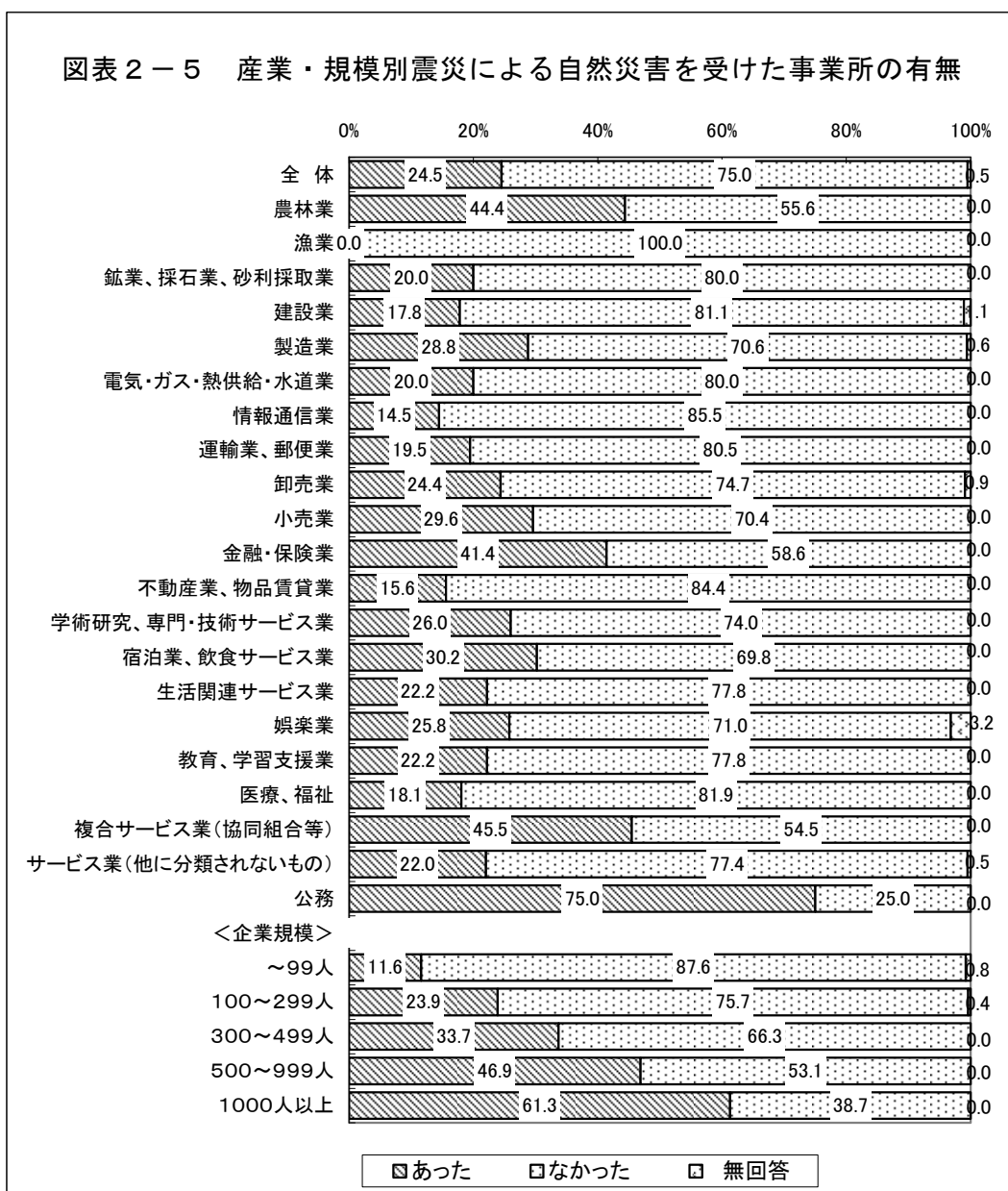
それを企業（本社）の所在地及び事業所の地域展開状況別にみたものが図表2-4である。企業の所在地別にみると、被災3県所在企業では84.9%と大部分に被災事業所があり、被災5県でも70.0%となっている。地域ブロック別には、東北が54.7%と半数を超えており、次いで関東が39.0%と多くなっている。つぎに、事業所の地域展開状況別にみると、回答企業計でみて一事業所企業は10.1%、一地方展開企業も17.9%となっているのに対して、複数地方・全国展開企業は48.5%と半数近くに上っている。一事業所企業であっても被災3県（78.8%）や被災5県（59.6%）、地域ブロックでは東北（47.8%）に所在する企業では、半数程度以上が被災しているとともに、これら地域でも一事業所企業よりも一地方展開企業や複数地方・全国展開企業の方が被災事業所のある割合はかなり高く、その中で、一地方展開企業と複数地方・全国展開企業との間では割合にそれほどの差はなく、被災5県では後者よりも前者の方が高くなっている。また、関東でも同様の傾向がややみられる。これに対して、そのほかの地域ブロックでは、被災事業所のある企業はほとんど複数地方・全国展開企業であり、北陸・甲信越・東海のそれでは41.1%、近畿37.9%、北海道37.5%などとなっており、遠隔の九州・沖縄でも複数地方・全国展開企業では18.8%が被災事業所を有している。震災による自然災害についても、全国の広範な企業が事業所の被災に直面したことが確認される。

また、産業別に被災事業所のある割合の高い産業は、複合サービス業（45.5%）、農林業（44.4%）、金融・保険業（41.4%）、宿泊・飲食業（30.2%）、小売業（29.6%）、製造業（28.8%）

図表2-4 企業（本社）所在地及び地域展開状況別の震災による自然災害被災事業所の有無

		計				計					
		計	あった	なかった	無回答	計	あった	なかった	無回答		
回答企業計	計	100.0	24.5	75.0	0.5	関東	計	100.0	39.0	60.6	0.3
	一事業所企業	100.0	10.1	89.2	0.7		一事業所企業	100.0	12.6	86.3	1.1
	一地方展開企業	100.0	17.9	82.1	0.0		一地方展開企業	100.0	32.6	67.4	0.0
	複数地方・全国展開企業	100.0	48.5	51.5	0.0		複数地方・全国展開企業	100.0	61.8	38.2	0.0
被災3県	被災3県計	100.0	84.9	15.1	0.0	北陸・甲信越・東海	計	100.0	12.1	87.5	0.4
	一事業所企業	100.0	78.8	21.2	0.0		一事業所企業	100.0	2.6	97.0	0.4
	一地方展開企業	100.0	91.3	8.7	0.0		一地方展開企業	100.0	5.1	94.9	0.0
	複数地方・全国展開企業	100.0	91.7	8.3	0.0		複数地方・全国展開企業	100.0	41.1	58.9	0.0
被災5県	被災5県計	100.0	70.0	30.0	0.0	近畿	計	100.0	15.3	84.2	0.5
	一事業所企業	100.0	59.6	40.4	0.0		一事業所企業	100.0	0.0	99.3	0.7
	一地方展開企業	100.0	83.9	16.1	0.0		一地方展開企業	100.0	1.9	98.1	0.0
	複数地方・全国展開企業	100.0	81.8	18.2	0.0		複数地方・全国展開企業	100.0	37.9	62.1	0.0
北海道	計	100.0	8.4	89.9	1.7	中国・四国	計	100.0	8.7	90.9	0.4
	一事業所企業	100.0	1.6	98.4	0.0		一事業所企業	100.0	1.8	98.2	0.0
	一地方展開企業	100.0	4.5	95.5	0.0		一地方展開企業	100.0	0.0	100.0	0.0
	複数地方・全国展開企業	100.0	37.5	62.5	0.0		複数地方・全国展開企業	100.0	30.6	69.4	0.0
東北	計	100.0	54.7	45.3	0.0	九州・沖縄	計	100.0	3.2	95.5	1.4
	一事業所企業	100.0	47.8	52.2	0.0		一事業所企業	100.0	0.0	97.4	2.6
	一地方展開企業	100.0	60.5	39.5	0.0		一地方展開企業	100.0	0.0	100.0	0.0
	複数地方・全国展開企業	100.0	67.9	32.1	0.0		複数地方・全国展開企業	100.0	18.8	81.3	0.0

（注）回答企業計及び各地域の計には、事業所の展開状況について無回答の企業が含まれている。



などとなっている³。大きな災害を受けたと考えられる漁業については、残念ながら、今回の調査では被災企業からの回答は得られなかった。また、企業規模別にみると、規模が大きいところほど被災事業所のある企業の割合は大きくなっている（図表 2-5）。

(2) 被災した事業所の所在地（県）

被災した事業所があった企業について、その被災事業所の所在地（県）を複数回答でみると、宮城県が 49.3% ともっとも多く、次いで福島県（26.3%）、茨城県（22.7%）、岩手県（14.6%）

³ 以下において、個々の産業名を容易に類推できる範囲で略して表現することがあるので、了承されたい。

などとなっている。また、被災事業所が複数ある場合にはもっとも重大な被害のあった事業所（以下「最重大被災事業所」という。）を回答した単一回答でその所在地をみると、宮城県 39.5%、福島県 13.7%、茨城県 9.9%、岩手県 6.6%などとなっている。宮城、福島、岩手の被災 3 県のほか茨城県にも自然災害を受けた事業所が相対的に多いことが窺われる⁴。

回答数が相対的に多かった産業についてみると、いずれも宮城県がもっとも多くなっているが、全体（産業計）の構成比との比較においてみると、宮城県は卸売業や狭義サービス業（他に分類されないサービス業のこと。以下同じ）、福島県は製造業、茨城県は製造業や狭義サービス業、岩手県は小売業などでそれぞれ相対的に多くなっている（図表 2-6）。

図表 2-6 被害のあった事業所の所在地

		被害のあった事業所の所在地(上段:複数回答/下段:もっとも重大な被害のあった事業所)										
		被災事業所があった企業計	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	栃木県	千葉県	長野県	その他の都道県	無回答
全体 (665)		100.0	6.9	14.6	49.3	26.3	22.7	11.4	14.0	1.4	17.4	0.6
		100.0	2.7	6.6	39.5	13.7	9.9	4.8	6.2	0.5	10.5	5.6
主な産業	製造業 (183)	100.0	4.9	13.1	45.9	29.5	25.1	16.4	12.6	-	15.8	0.5
		100.0	2.2	4.9	32.8	19.7	13.7	8.2	6.0	-	7.1	5.5
	卸売業 (86)	100.0	4.7	10.5	59.3	22.1	15.1	14.0	12.8	3.5	11.6	-
		100.0	1.2	5.8	50.0	7.0	7.0	5.8	7.0	-	9.3	7.0
	小売業 (66)	100.0	10.6	22.7	39.4	36.4	34.8	18.2	22.7	3.0	24.2	1.5
		100.0	4.5	9.1	28.8	13.6	9.1	4.5	7.6	1.5	16.7	4.5
	宿泊業、飲食サービス業 (49)	100.0	8.2	14.3	51.0	28.6	32.7	8.2	22.4	4.1	26.5	-
	100.0	4.1	6.1	42.9	12.2	8.2	2.0	6.1	4.1	4.1	10.2	
サービス業(他に分類されないもの) (84)	100.0	6.0	11.9	57.1	25.0	26.2	8.3	7.1	1.2	9.5	-	
	100.0	2.4	6.0	47.6	13.1	11.9	4.8	1.2	-	9.5	3.6	

被災事業所の所在地と最重大被災事業所の所在地との関係をもう少し詳しくみておこう。図表 2-7 は、複数回答による被災事業所の所在地及び企業における事業所の地域展開状況別に最重大被災事業所の所在地をみたものである。被災事業所の所在県別に最重大被災事業所の所在地が同じ割合をみると、宮城が 80.2%ともっとも高く、次いで福島 (52.0%)、岩手 (45.4%) などとなっている。このうち一事業所企業では原則として両者が一致するので、この差は一地方展開企業や複数地方・全国展開企業で生じている⁵。たとえば岩手県の事業所が被災した企業で一地方展開企業の 31.3%が、複数地方・全国展開企業の 57.4%がそれぞれ最重大被災事業所は宮城にあるとしている。被災事業所の所在県別に一地方展開企業や複数地方・全国展開企業における最重大被災事業所の所在県をみると、宮城では均して 8 割程度が当該県であり高くなっているのに対して、福島、茨城が 4 割程度、岩手 3 割程度、青森 4 分の 1 程度など相対的に低くなっている。

⁴ もっとも、このことが、被災 3 県に青森とともに茨城を加えて被災 5 県とした理由でもある。

⁵ 図表 2-7 のデータでは一事業所企業にあっても、他県に最重大被災事業所があるとの結果になっている場合がわずかながらみられる。これは、震災当時は 2 事業所あったが、当該事業所が既に廃止されたため、調査への回答時点では一事業所企業となっていたものと推測される。

図表 2-7 被災事業所所在県と最重大被災事業所所在県 (事業所の地域展開別)

被災事業所所在都道府県(複数回答)		企業数 (N)	もっとも重大な被害があった事業所 (%)										
事業所の国内展開状況			計	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	栃木県	千葉県	長野県	その他の 都道府県	無回答
青森県	計	46	100.0	39.1	0.0	39.1	10.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	8.7
	一事業所企業	9	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一地方展開企業	3	100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	複数地方・全国展開企業	28	100.0	25.0	0.0	53.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
	無回答	6	100.0	16.7	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
岩手県	計	97	100.0	1.0	45.4	39.2	8.2	2.1	0.0	1.0	0.0	0.0	3.1
	一事業所企業	19	100.0	0.0	94.7	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一地方展開企業	16	100.0	0.0	56.3	31.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
	複数地方・全国展開企業	47	100.0	2.1	23.4	57.4	10.6	4.3	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0
	無回答	15	100.0	0.0	40.0	40.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3
宮城県	計	328	100.0	0.3	0.9	80.2	7.0	3.7	1.2	1.5	0.0	0.9	4.3
	一事業所企業	22	100.0	0.0	0.0	95.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一地方展開企業	17	100.0	0.0	0.0	82.4	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9
	複数地方・全国展開企業	219	100.0	0.5	1.4	78.1	5.9	5.5	1.8	1.8	0.0	1.4	3.7
	無回答	70	100.0	0.0	0.0	81.4	10.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	7.1
福島県	計	175	100.0	1.1	1.7	31.4	52.0	5.1	1.1	0.6	0.0	0.0	6.9
	一事業所企業	18	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一地方展開企業	13	100.0	0.0	0.0	23.1	76.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複数地方・全国展開企業	105	100.0	1.9	1.9	39.0	39.0	7.6	1.9	1.0	0.0	0.0	7.6
	無回答	39	100.0	0.0	2.6	28.2	56.4	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3
茨城県	計	151	100.0	0.7	2.6	35.1	7.9	43.7	0.7	2.6	0.0	0.0	6.6
	一事業所企業	8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一地方展開企業	14	100.0	7.1	0.0	7.1	14.3	64.3	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0
	複数地方・全国展開企業	96	100.0	0.0	4.2	41.7	8.3	35.4	1.0	3.1	0.0	0.0	6.3
	無回答	33	100.0	0.0	0.0	36.4	6.1	45.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1
栃木県	計	76	100.0	1.3	2.6	28.9	9.2	11.8	42.1	1.3	0.0	1.3	1.3
	一事業所企業	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一地方展開企業	8	100.0	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	62.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	複数地方・全国展開企業	54	100.0	1.9	3.7	35.2	11.1	11.1	31.5	1.9	0.0	1.9	1.9
	無回答	8	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
千葉県	計	93	100.0	0.0	2.2	34.4	4.3	8.6	1.1	44.1	0.0	3.2	2.2
	一事業所企業	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	一地方展開企業	13	100.0	0.0	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	76.9	0.0	7.7	0.0
	複数地方・全国展開企業	61	100.0	0.0	3.3	42.6	6.6	8.2	1.6	31.1	0.0	3.3	3.3
	無回答	15	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	13.3	0.0	53.3	0.0	0.0	0.0

(注) 企業計及び各地域の計には、事業所の展開状況について無回答の企業が含まれている。

(3) 被災事業所の被害の状況

被災事業所の被害の状況(複数回答)をみると、「被害は総じて軽微なものにとどまった」が42.4%ともっとも多く、次いで「機械・設備の一部が破壊された事業所があった」が35.3%となっているが、「建物が半壊状況になった事業所があった」が14.1%、「機械・設備の全部または相当部分が破壊された事業所があった」が11.3%あり、「建物がほぼ全壊状況になった事業所があった」も8.4%、「従業員が死傷した事業所があった」とするところも3.6%あり、重篤な被害を受けた事業所も少なくない。主な産業別にみても総じて傾向は変わらないが、建物の全半壊を挙げるところは卸売業や小売業で、機械・設備の破壊は小売業や宿泊・飲食業、製造業等で相対的に多くなっている(図表2-8)。

これを最重大被災事業所の所在地別にみると、建物の全・半壊や機械・設備の全部又は相当部分の破壊は、岩手・宮城・福島の3県で多く、また、従業員の死傷もこれら3県で挙げられており、重篤な被害がこの3県に集中していることが確認できる。ただし、茨城県や栃木県などその他の県でも相当の被害を受けた事業所がある。

図表 2-8 被害のあった事業所の被害状況

(複数回答、%)

		被災事業所があった企業計	従業員が死傷した事業所があった	建物がほぼ全壊状況になった事業所があった	建物が半壊状況になった事業所があった	機械・設備の全部または相当部分が破壊された事業所があった	機械・設備の一部が破壊された事業所があった	被害は総じて軽微なものにとどまった	その他	無回答
全 体 (665)		100.0	3.6	8.4	14.1	11.3	35.3	42.4	3.3	1.2
主な産業	製造業 (183)	100.0	2.2	7.7	12.0	8.7	40.4	39.9	2.2	-
	卸売業 (86)	100.0	3.5	10.5	22.1	8.1	29.1	45.3	4.7	-
	小売業 (66)	100.0	3.0	12.1	21.2	18.2	37.9	30.3	3.0	6.1
	宿泊業、飲食サービス業 (49)	100.0	4.1	4.1	14.3	18.4	42.9	32.7	2.0	-
	サービス業(他に分類されないもの) (84)	100.0	4.8	8.3	10.7	9.5	41.7	36.9	6.0	-
企業規模	～99人 (167)	100.0	1.8	3.6	10.8	6.6	28.1	49.7	6.6	2.4
	100～299人 (113)	100.0	3.5	11.5	9.7	8.0	38.9	42.5	4.4	0.9
	300～499人 (95)	100.0	2.1	8.4	14.7	11.6	42.1	36.8	2.1	1.1
	500～999人 (106)	100.0	4.7	6.6	11.3	11.3	27.4	51.9	1.9	0.9
	1000人以上 (184)	100.0	5.4	12.0	21.2	17.4	40.8	33.2	1.1	0.5
<もっとも重大な被害のあった事業所の所在地>										
青森県 (18)		100.0	0.0	5.6	0.0	5.6	27.8	61.1	5.6	0.0
岩手県 (44)		100.0	4.5	18.2	11.4	18.2	40.9	29.5	9.1	0.0
宮城県 (263)		100.0	6.5	14.4	20.9	14.4	34.2	39.2	1.9	0.4
福島県 (91)		100.0	3.3	6.6	18.7	16.5	35.2	35.2	5.5	1.1
茨城県 (66)		100.0	0.0	3.0	9.1	9.1	50.0	34.8	4.5	0.0
栃木県 (32)		100.0	0.0	3.1	21.9	9.4	34.4	37.5	0.0	0.0
千葉県 (41)		100.0	2.4	0.0	4.9	7.3	31.7	53.7	2.4	0.0
その他の都道府県 (73)		100.0	0.0	0.0	0.0	1.4	26.0	64.4	4.1	4.1
無回答 (37)		100.0	2.7	0.0	5.4	0.0	37.8	51.4	0.0	8.1

(注) 長野県は、ケース数が少ないので「その他の都道府県」に含めている。

(4) 被災事業所に対する企業内支援の状況

被災事業所のある企業 (665 社) について、被災事業所にどのような支援をしたかを尋ねた結果 (複数回答) をみると (図表 2-9)、「食料や飲料水、その他生活用品の支援物資を被災事業所に送った」が 49.2% と半数程度あり、次いで「復旧のために必要な人員を他の事業所から被災事業所へ応援派遣した」20.3%、「被害を受けた機械・設備の代替となるものを他の事業所から被災事業所へ移し替えた」9.9%、「その他」11.3% となっており、「特別なことをする必要はなかった」は 29.2% となっている。

産業別にみると、「食料や飲料水、その他生活用品の支援物資を被災事業所に送った」は卸売業や製造業で、「復旧のために必要な人員を他の事業所から被災事業所へ応援派遣した」は

図表 2-9 自然災害による被害があった事業所への支援内容

(複数回答、%)

		被災事業所があった企業計	食料や飲料水、その他生活用品の支援物資を被災事業所に送った	被害を受けた機械・設備の代替となるものを他の事業所から被災事業所へ移し替えた	復旧のために必要な人員を他の事業所から被災事業所へ応援派遣した	その他	特別なことをする必要はなかった	無回答
全 体 (665)		100.0	49.2	9.9	20.3	11.3	29.2	6.0
主な産業	製造業 (183)	100.0	55.7	11.5	18.0	13.1	24.0	7.1
	卸売業 (86)	100.0	59.3	10.5	18.6	7.0	20.9	8.1
	小売業 (66)	100.0	42.4	9.1	24.2	10.6	36.4	3.0
	宿泊業、飲食サービス業 (49)	100.0	42.9	8.2	10.2	16.3	28.6	4.1
	サービス業(他に分類されないもの) (84)	100.0	45.2	9.5	21.4	10.7	34.5	6.0
企業規模	～99人 (167)	100.0	21.0	4.8	8.4	15.6	46.7	8.4
	100～299人 (113)	100.0	39.8	12.4	16.8	11.5	34.5	8.0
	300～499人 (95)	100.0	61.1	9.5	13.7	14.7	22.1	3.2
	500～999人 (106)	100.0	63.2	9.4	23.6	9.4	18.9	6.6
	1000人以上 (184)	100.0	66.3	13.6	34.8	6.5	19.6	3.8

図表 2-10 最重大被災事業所所在地及び事業所地域展開別企業内支援の実施状況

最重大被災事業所所在地	事業所の地域展開の状況	企業数 (N)	被災事業 所のある 企業計	食料や飲 料水、その 他生活用 品の支援 物資を被 災事業所 に送った	被害を受 けた機械・ 設備の代 替となるも のを他の 事業所か ら被災事 業所へ移 し替えた	復旧のた めに必要 な人員を 他の事業 所から被 災事業所 へ応援派 遣した	その他	特別なこ とをする 必要はな かった	無回答
地域計	計	665	100.0	49.2	9.9	20.3	11.3	29.2	6.0
	一事業所企業	109	100.0	13.8	1.8	4.6	17.4	55.0	11.0
	一地方展開企業	77	100.0	26.0	5.2	11.7	16.9	46.8	5.2
	複数地方・全国展開企業	334	100.0	66.8	15.0	29.0	6.3	19.2	3.6
	無回答	145	100.0	47.6	6.9	16.6	15.2	23.4	8.3
青森県	計	18	100.0	27.8	11.1	5.6	22.2	38.9	5.6
	一事業所企業	9	100.0	11.1	0.0	0.0	33.3	44.4	11.1
	一地方展開企業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	複数地方・全国展開企業	7	100.0	42.9	28.6	14.3	14.3	28.6	0.0
	無回答	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岩手県	計	44	100.0	38.6	9.1	18.2	2.3	40.9	6.8
	一事業所企業	18	100.0	22.2	0.0	11.1	5.6	50.0	11.1
	一地方展開企業	9	100.0	33.3	0.0	11.1	0.0	55.6	0.0
	複数地方・全国展開企業	11	100.0	54.5	27.3	27.3	0.0	27.3	0.0
	無回答	6	100.0	66.7	16.7	33.3	0.0	16.7	16.7
宮城県	計	263	100.0	71.5	13.7	27.8	6.8	16.0	4.2
	一事業所企業	21	100.0	28.6	4.8	4.8	14.3	52.4	9.5
	一地方展開企業	14	100.0	57.1	21.4	14.3	14.3	21.4	7.1
	複数地方・全国展開企業	171	100.0	78.9	15.8	34.5	5.3	11.1	2.9
	無回答	57	100.0	68.4	8.8	19.3	7.0	15.8	5.3
福島県	計	91	100.0	50.5	6.6	20.9	12.1	25.3	8.8
	一事業所企業	18	100.0	5.6	0.0	5.6	16.7	55.6	16.7
	一地方展開企業	10	100.0	50.0	0.0	20.0	10.0	40.0	0.0
	複数地方・全国展開企業	41	100.0	70.7	12.2	29.3	4.9	17.1	4.9
	無回答	22	100.0	50.0	4.5	18.2	22.7	9.1	13.6
茨城県	計	66	100.0	54.5	10.6	10.6	19.7	21.2	3.0
	一事業所企業	8	100.0	25.0	0.0	0.0	12.5	62.5	0.0
	一地方展開企業	9	100.0	22.2	11.1	0.0	33.3	22.2	11.1
	複数地方・全国展開企業	34	100.0	73.5	14.7	17.6	11.8	14.7	0.0
	無回答	15	100.0	46.7	6.7	6.7	33.3	13.3	6.7
栃木県	計	32	100.0	18.8	3.1	9.4	12.5	53.1	12.5
	一事業所企業	6	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	一地方展開企業	5	100.0	20.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0
	複数地方・全国展開企業	17	100.0	29.4	0.0	11.8	0.0	58.8	11.8
	無回答	4	100.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0
千葉県	計	41	100.0	19.5	4.9	12.2	9.8	63.4	2.4
	一事業所企業	4	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0
	一地方展開企業	10	100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0
	複数地方・全国展開企業	19	100.0	36.8	10.5	21.1	0.0	57.9	0.0
	無回答	8	100.0	12.5	0.0	12.5	12.5	62.5	0.0

小売業などで相対的に多くなっている。また、これら二つの支援は、企業規模が大きいほど実施したとする割合が相対的に高くなっている。

もっとも重大な被害のあった事業所の所在地別にみると（図表 2-10）⁶、宮城（「特別なことをする必要はなかった」の割合を 100 から差し引いた割合でみて 84.0%）、茨城（同 78.8%）、福島（同 74.7%）で支援実施割合が 7 割を超え高くなっており、次いで岩手（同 59.1%）が続いている。相対的に甚大な被害のあった事業所の多い県で実施割合が高くなるのは当然であるが、一方、企業内支援である以上、一事業所企業や一地方展開企業では実施

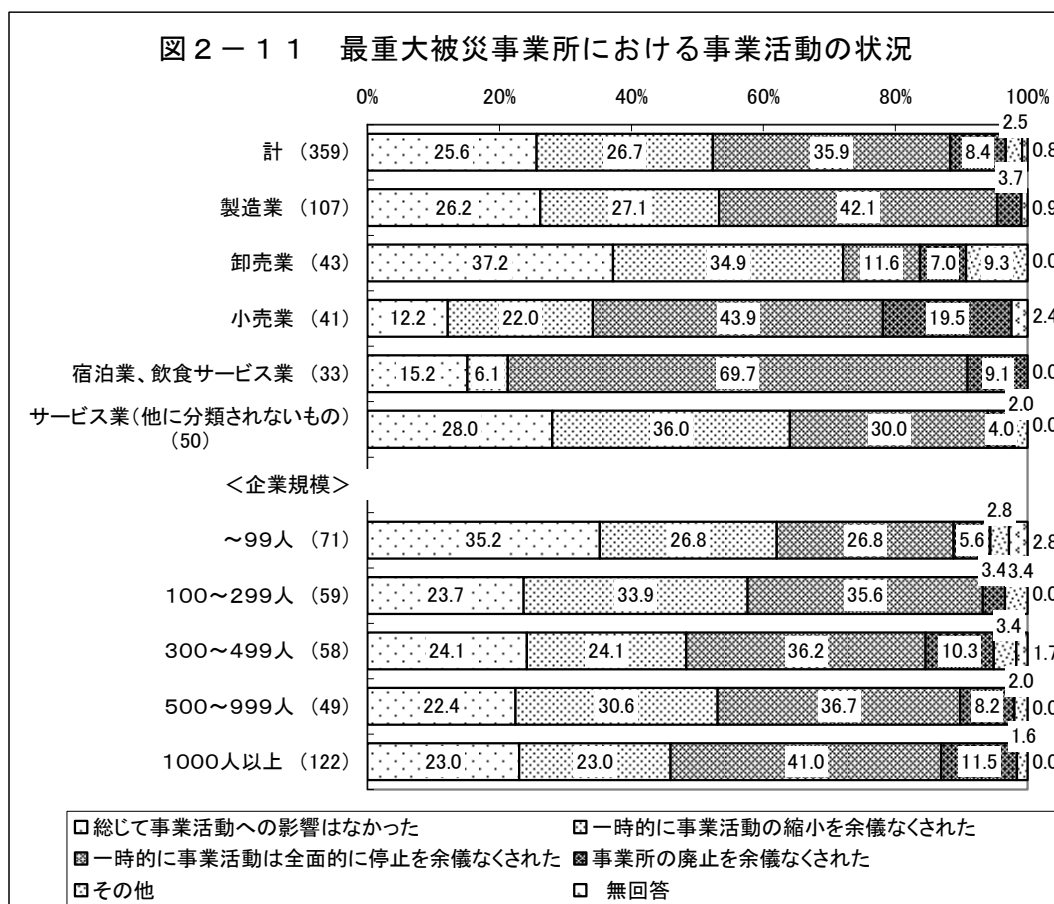
⁶ 支援の状況は被災事業所を特定して訊ねた結果ではないので、必ずしももっとも重大な被害のあった事業所に対して当該支援が実施されたとは限らないことには留意が必要である。

割合が相対的に低く、被災地以外にも本社や事業所のある複数地方・全国展開企業での実施割合が高くなることから、そうした事業所が多い地域ほど高くなっていることにも留意する必要がある。

(5) もっとも重大な被害のあった事業所の活動状況と雇用への影響

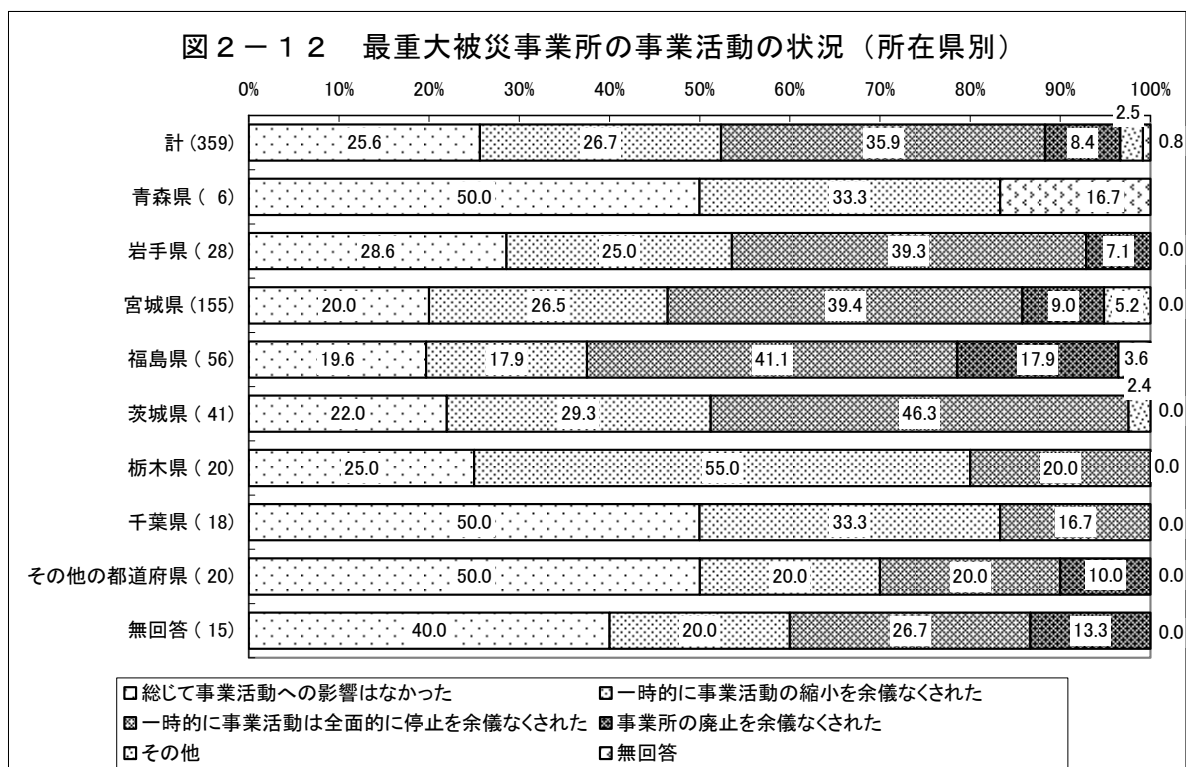
a. 最重大被災事業所の事業活動の状況

「総じて軽微な」被害にとどまらない被災事業所があった企業（359社）について、その事業所（複数あるときはもっとも重大な被害のあった事業所）の事業活動状況をみると、「一時的に事業活動は全面的に停止を余儀なくされた」とするところが35.9%ともっとも多く、「一時的に事業活動の縮小を余儀なくされた」が26.7%と続き、「事業所の廃止を余儀なくされた」も8.4%となっている。一方、「総じて事業活動への影響はなかった」とするところは、25.6%にとどまっている。主な産業別にみると、宿泊・飲食業や小売業などで事業活動に甚大な支障があった割合が相対的に大きく、とりわけ小売業で「事業所の廃止を余儀なくされた」が19.5%と2割近くを占めている（図表2-11）。



(注) 被害の状況が「総じて軽微なものにとどまった事業所」以外の被災事業所の回答である。

当該最重大被災事業所の所在地（県）別にみると、「総じて事業活動への影響はなかった」とするところが、福島（19.6%）や宮城（20.0%）、茨城（22.0%）では2割程度であり、栃木（25.0%）、岩手（28.6%）が続き、これらの県では7～8割程度で事業活動に影響があったとしている。「事業所の廃止」の割合は被災3県でみられ、福島（17.9%）でもっとも多くなっている。「一時的な全面停止」は茨城（46.3%）がもっとも多く、被災3県各県も4割程度あり、ここでも茨城の事業所が被災3県に準じるような被害があったことが示されている。一方、栃木では「一時的な縮小」（55.0%）が多くを占めている。ただし、地域別にみて、総じてこうした傾向があることは確かである一方、他の地域でも個々の被災事業所においては事業活動への厳しい影響があった場合もあることは留意しておく必要があるであろう。（図表2-12）。



（注）被害の状況が「総じて軽微なものにとどまった事業所」以外の被災事業所の回答である。

b. 廃止を余儀なくされた事業所の廃止を決めた時期と廃止に至った理由

上述のように今回の調査では「事業所の廃止を余儀なくされた」ところが8.4%（30事業所）把握された。その廃止を決めた時期をみると、平成23年3月が8件（26.7%）、同4月が9件（30.0%）とこの二月で過半となっており、また、同年6月までで24件、80.0%を占めている。震災直後ないし2～3カ月の間に廃止が決定されたところが多いといえる。しかし一方、同年10月や12月とするところもそれぞれ2件（6.7%）あり、また、平成24年2月以降であったとするところも1件あった。こうしたやや期間が経過した後に廃止を決めたところは、小売業（2件）や宿泊・飲食業、狭義サービス業でみられている。平成24年2

月以降であったとするのは、建設業であった。

また、その廃止を決めたもっとも強い理由をみると、「周辺地域や関連施設の復旧・復興の見通しが立たなかったこと」が 50.0%でもっとも多く、次いで「被害が大きくて、事業所再開のための資金の目途が立たなかったこと」(23.3%)、「他の場所で事業所を開設することとしたこと」(10.0%) などとなっており、「震災以前から業績が悪かったから」とするところは 6.7%にとどまっている。廃止したところが相対的に多かった小売業についてみると、「周辺地域や関連施設の復旧・復興の見通しが立たなかったこと」を挙げるところが 62.5%となっている。該当回答数が少ないので判断は慎重でなければならないが、復旧・復興（見通し）の遅れが事業所の廃止を余儀なくさせた場合もあるものといえる。

また、当該事業所の所在地（県）別にみると、福島では「周辺地域や関連施設の復旧・復興の見通しが立たなかったこと」が 80.0%を占めているのに対して、宮城ではその理由は 42.9%にとどまり、「資金の目途が立たない」(21.4%)、「他の場所で開設」(14.3%) など理由が分散している。

c. 一時的に事業活動の縮小を余儀なくされた事業所の事業活動の推移

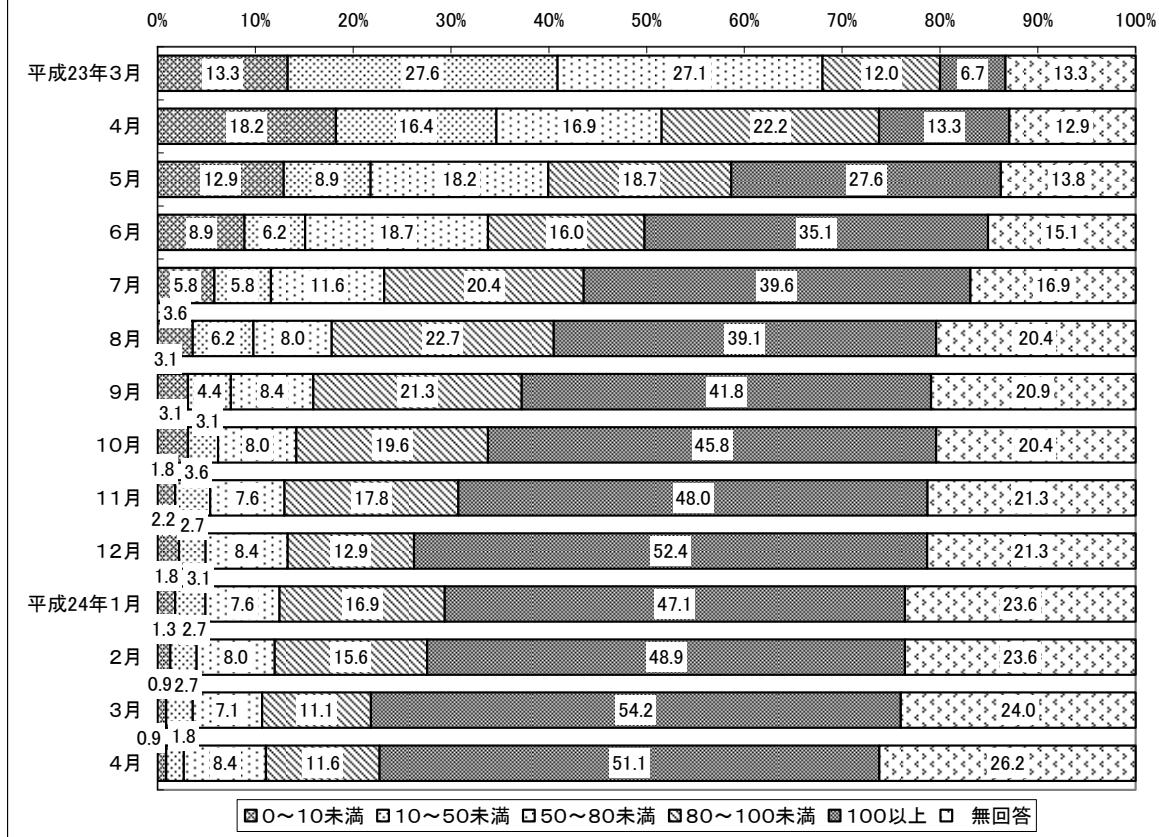
一時的に事業活動の全面停止又は縮小を余儀なくされた事業所（225 所）について、事業活動量の推移を尋ねた結果をみると⁷、震災発生直後の平成 23 年 3 月から 4 月、5 月までは平成 22 年の水準に対比して事業活動が 1 割未満（活動停止を含む）にまで落ち込んだとするところが 10%を超えていたのに対して、23 年 8 月には 5%を下回るなど非常に厳しい状況にある割合は徐々に低下している。一方「100 以上」と以前の水準を回復したとする割合は、平成 23 年 3 月には 10%をかなり下回っていたものが、時間を経るごとに割合を高め、同年末には半数を超えるに至っている。このように、震災による自然災害により事業活動の縮小を余儀なくされたところにおいても、総じていえば、関係者のご努力により回復をみせたといえる。しかし一方において、震災後 1 年を経過した平成 24 年 4 月にあっても、22 年対比で 8 割未満の水準にとどまっているところが、10%を超えて（11.1%）いることは留意される必要がある（図表 2-13）。

事業活動量の平均値をとってその推移をみると、回答計（産業計）でみて、震災直後（平成 23 年 3・4 月）には活動量はほぼ半減したが、7 月には 8 割程度の水準、11 月には 9 割の水準に、そして平成 24 年の 3 月には総体の平均としてはほぼ従前の水準に回復したといえる。とはいえ、狭義サービス業の回復が目立つとともに、小売業も平成 24 年 3 月には震災前の水準に戻っている。一方、製造業では従前の水準には届いていない（図表 2-14）⁸。

⁷ 平成 22 年の水準を 100 として、各月の事業活動量（売上高、出荷額）の水準を数字で記入いただいたものである。

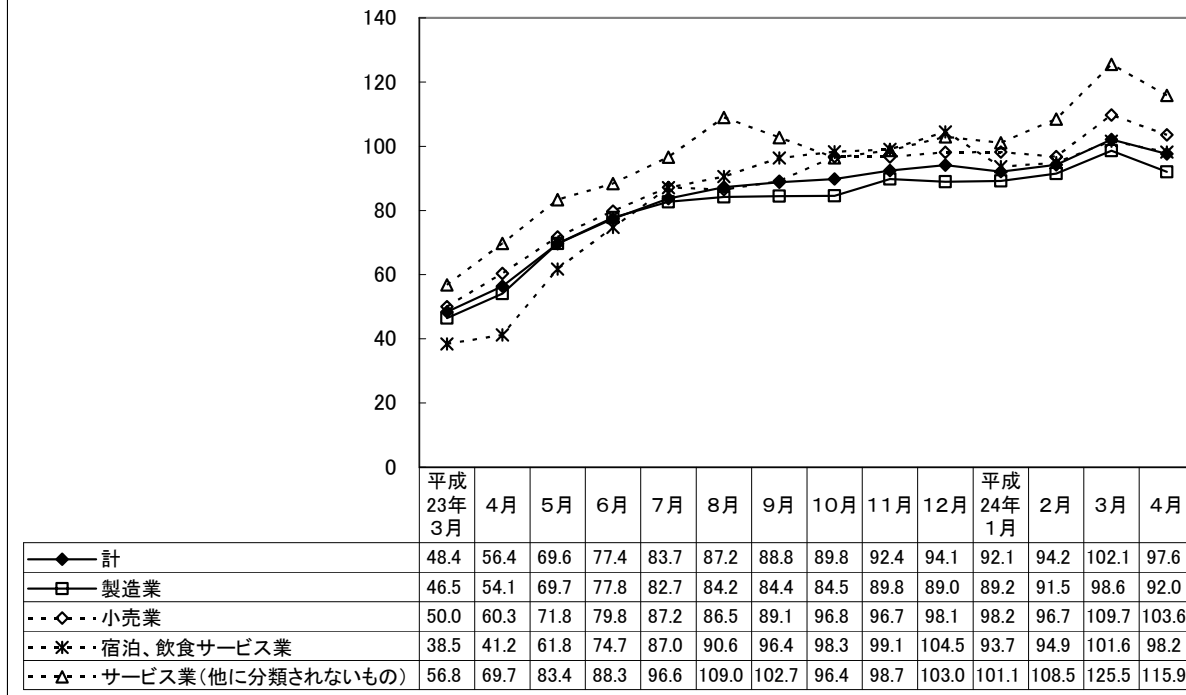
⁸ 図表の脚注にあるように、データに異常値があったのでそれを除いて平均をとっている。なお、労働政策研究報告書 No.156 の段階ではそれも含めて計算した結果を示したので、若干データは異なっている。

図表 2-13 一時的に事業活動縮小した最重大被災事業所の事業量の推移
(平成22年水準=100)



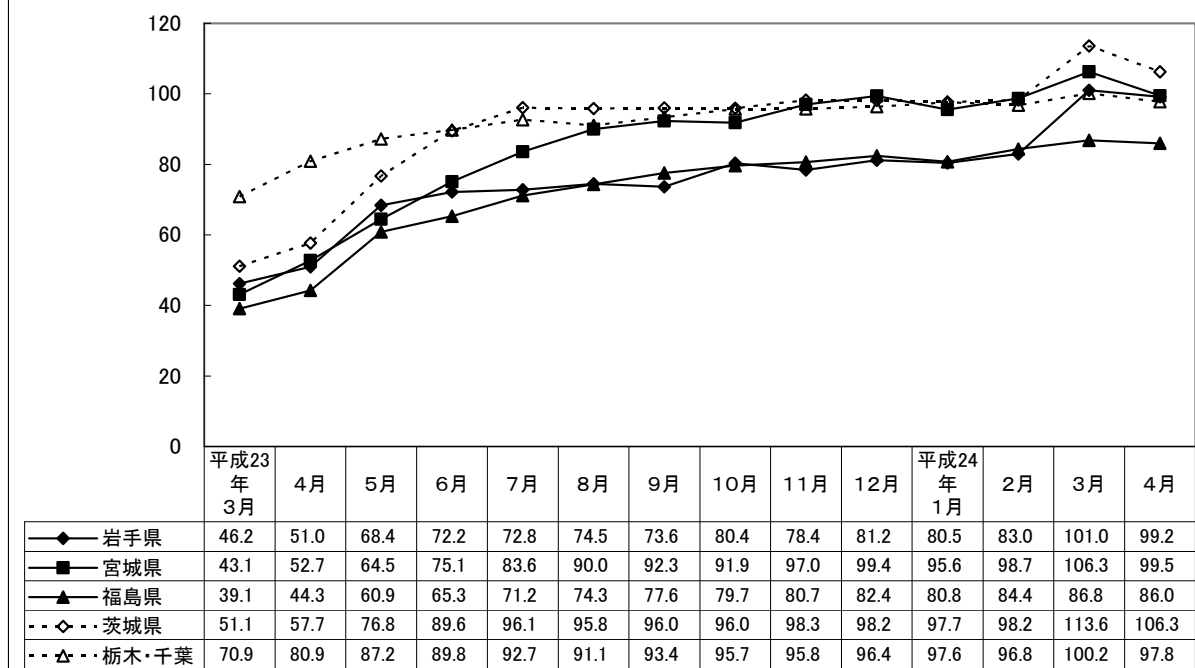
(注) 売上高、出荷額など各事業所の事業活動量をもっともよく示す指標の推移を回答いただいたもの。

図表 2-14 一時的に事業活動が縮小した最重大被災事業所の活動量平均値の推移 (企業の産業別)



(注) いわゆる異常な値(4桁)の回答のあったケースを除いて計算している。

図表 2-15 一時的に事業活動が縮小した最重大被災事業所の活動量平均値の推移（当該事業所の所在県別）（平成 22 年水準 = 100）



（注）いわゆる異常な値（4桁）の回答のあったケースを除いて計算している。

また、同様に当該事業所の所在地（県）別に示したのが図表 2-15 である。平成 23 年 3 月には福島（39.1%）で 4 割を割り込んだのをはじめ、宮城、岩手及び茨城では 4～5 割程度に事業活動が縮小したが、茨城が相対的に早く回復を示し、同年 7 月には 96%水準にまで戻し、宮城がこれに続き 8 月に 9 割水準、次いで 11 月には 97%水準にまで回復した。一方、岩手、福島ではゆっくりとした回復基調をたどっていたが、平成 24 年 3 月になって岩手が従前の水準を回復している。これに対して、福島ではその時期でもそれをかなり下回っていた⁹。

なお、この事業量の産業・地域別の推移の状況を総括的に把握するために、回帰分析を記述的に利用する試みを行った結果が、図表 2-16 である¹⁰。調査された各月の事業活動量を従属変数（左辺の変数）とし、それを所在地ダミーと主な産業及び平成 23 年 4 月以降の各月については、その前月の事業活動量を併せて独立変数（右辺の変数）として投入し、通常の直線回帰（OLS）を行ったものである。こうして特に係数の符号（+、-）によって、各

⁹ あらためて注記すれば、このデータは、最重大被災事業所で一時的な事業活動の停止ないし縮小を余儀なくされたところの事業活動量の推移を表したものであり、当該県における事業所全体における事業活動の状況を示すことを意図したものではない。また、一方で、廃止された事業所を反映していないことにも留意が必要である。

¹⁰ これは、回帰分析のもっとも原初的な利用方法であり、いわば多重クロス集計の代替的な表示であり、係数の値（ここでは符号）そのものに関心を置いている。通常用いられることが多い、回帰された係数が統計的に有意かどうかには焦点を置いたものではない。実際の結果も係数の統計的な有意性は析出されていない。

増大させた」が38.2%と4割近くを占め、次いで「事業連関（分業関係）を通じて自社の他の事業所の事業活動も縮小を余儀なくされた」16.4%、「企業間連関（サプライ・チェーン）を通じて他の企業の事業活動に相当の影響を与えた」12.4%などとなっている（図表2-17）。

これを産業別にみると、「自社の他事業所でカバー」は卸売業や製造業、小売業で、「分業関係で自社の他事業所も縮小」は狭義サービス業や製造業、卸売業で、「サプライ・チェーンにより他企業に影響」は製造業で、それぞれ相対的に多くの事業所（企業）が指摘した。また、事業所の所在地（県）別に被災5県についてみると、茨城（45.2%）や宮城（42.2%）を中心として「自社の他事業所でカバー」を挙げるところが多いが、「分業関係で自社の他事業所も縮小」は岩手や福島で、「サプライ・チェーンにより他企業に影響」は福島などで相対的に多くなっている。

図表2-17 最重大被災事業所の事業活動の停止・縮小の対外的影響

（複数回答、%）

	事業活動の停止・縮小のあった事業所	当該事業所の事業活動の縮小をカバーするため、自社の他の事業所の事業活動を増大させた	事業連関（分業関係）を通じて自社の他の事業所の事業活動も縮小を余儀なくされた	企業間連関（サプライ・チェーン）を通じて他の企業の事業活動に相当の影響を与えた	その他	特に影響はなかった	無回答	
計(225)	100.0	38.2	16.4	12.4	4.9	31.6	5.3	
主な産業	製造業(74)	100.0	44.6	20.3	20.3	2.7	24.3	2.7
	卸売業(20)	100.0	60.0	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	小売業(27)	100.0	44.4	3.7	-	-	48.1	3.7
	宿泊業、飲食サービス業(25)	100.0	12.0	-	4.0	8.0	64.0	12.0
	サービス業(他に分類されないもの)(33)	100.0	33.3	27.3	6.1	6.1	30.3	3.0
企業規模	～99人(38)	100.0	7.9	21.1	10.5	13.2	39.5	13.2
	100～299人(41)	100.0	39.0	24.4	9.8	2.4	26.8	2.4
	300～499人(35)	100.0	40.0	14.3	11.4	-	34.3	5.7
	500～999人(33)	100.0	48.5	21.2	12.1	3.0	21.2	3.0
	1000人以上(78)	100.0	47.4	9.0	15.4	5.1	33.3	3.8
<最重大被災事業所の所在地>								
岩手県(18)	100.0	22.2	22.2	0.0	5.6	33.3	16.7	
宮城県(102)	100.0	42.2	13.7	10.8	5.9	30.4	4.9	
福島県(33)	100.0	36.4	18.2	18.2	3.0	30.3	6.1	
茨城県(31)	100.0	45.2	9.7	9.7	3.2	35.5	3.2	
栃木県(15)	100.0	26.7	20.0	20.0	6.7	33.3	0.0	
千葉県(9)	100.0	22.2	44.4	22.2	0.0	33.3	0.0	

（注）重大被災事業所の所在県別にはケース数が少ないところには留意が必要であり、また、掲示を省略した県がある。

e. 一時的な事業活動の縮小に伴う余剰人員の発生の有無

同じく一時的に事業活動の全面停止又は縮小を余儀なくされた事業所(225所)について、それに伴う余剰人員の発生の有無を尋ねた結果をみると、「事業所の復旧作業などがあり、従業員の余剰は生じなかった」とするところが46.7%と半数近くある一方で、過半の事業所で余剰人員が生じたとされている。とはいえ、「一時的に余剰が発生したが、現在余剰は生じていない」とするところが44.0%を占め、「余剰が発生し、現在もその状態が続いている」とするところは3.1%にとどまっている。産業別にみると製造業で、企業規模別には100人未満規模を中心にして規模の小さいところで、震災後1年以上が経過した調査時点においても余剰がみられている。また、事業所の所在地（県）別には、福島で相対的に多くなっている（図表2-18）。

図表 2-18 事業活動の一時的な停止・縮小に伴う余剰人員の発生状況

		(%)					
		計	事業所の復旧作業などがあり、従業員の余剰は生じなかった	一時的に余剰が発生したが、現在余剰は生じていない	余剰が発生し、現在もその状態が続いている	どちらともいえない	無回答
計(225)		100.0	46.7	44.0	3.1	4.9	1.3
主な産業	製造業(74)	100.0	50.0	37.8	8.1	2.7	1.4
	卸売業(20)	100.0	60.0	25.0	-	10.0	5.0
	小売業(27)	100.0	44.4	44.4	-	11.1	-
	宿泊業、飲食サービス業(25)	100.0	32.0	64.0	-	4.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)(33)	100.0	45.5	48.5	-	6.1	-
企業規模	～99人(38)	100.0	31.6	42.1	10.5	15.8	-
	100～299人(41)	100.0	43.9	51.2	2.4	2.4	-
	300～499人(35)	100.0	42.9	45.7	5.7	2.9	2.9
	500～999人(33)	100.0	57.6	39.4	-	-	3.0
	1000人以上(78)	100.0	52.6	42.3	-	3.8	1.3
<最重大被災事業所の所在地>							
岩手県(18)		100.0	27.8	61.1	0.0	11.1	0.0
宮城県(102)		100.0	50.0	45.1	2.0	2.0	1.0
福島県(33)		100.0	33.3	48.5	9.1	6.1	3.0
茨城県(31)		100.0	54.8	35.5	3.2	3.2	3.2
栃木県(15)		100.0	46.7	40.0	0.0	13.3	0.0
千葉県(9)		100.0	66.7	22.2	0.0	11.1	0.0

(注) 重大被災事業所の所在地別にはケース数が少ないところには留意が必要であり、また、揭示を省略した県がある。

f. 従業員の余剰への対応状況

上述(b.参照)の事業所を廃止したところを含め、上記の余剰人員が生じた事業所(136所)について、その対応状況(複数回答)をみると、「一時的な休業(自宅待機、訓練の実施など)」が54.4%ともっとも多く、「企業内の他の事業所への配置転換」(27.9%)、「所定外労働時間の縮減」(18.4%)、「所定内労働時間の縮減」(16.2%)などが続いている。困難な中での雇用維持への努力をみることができるが、一方で「有期雇用者や派遣労働者の雇止め」(9.6%)や「希望退職の募集」、「指名解雇・整理解雇」、「採用内定者の入職延期(自宅待機など)」(3つとも5.1%)を実施したところも少ないとはいえない(図表2-19)。

図表 2-19 余剰人員の対応状況

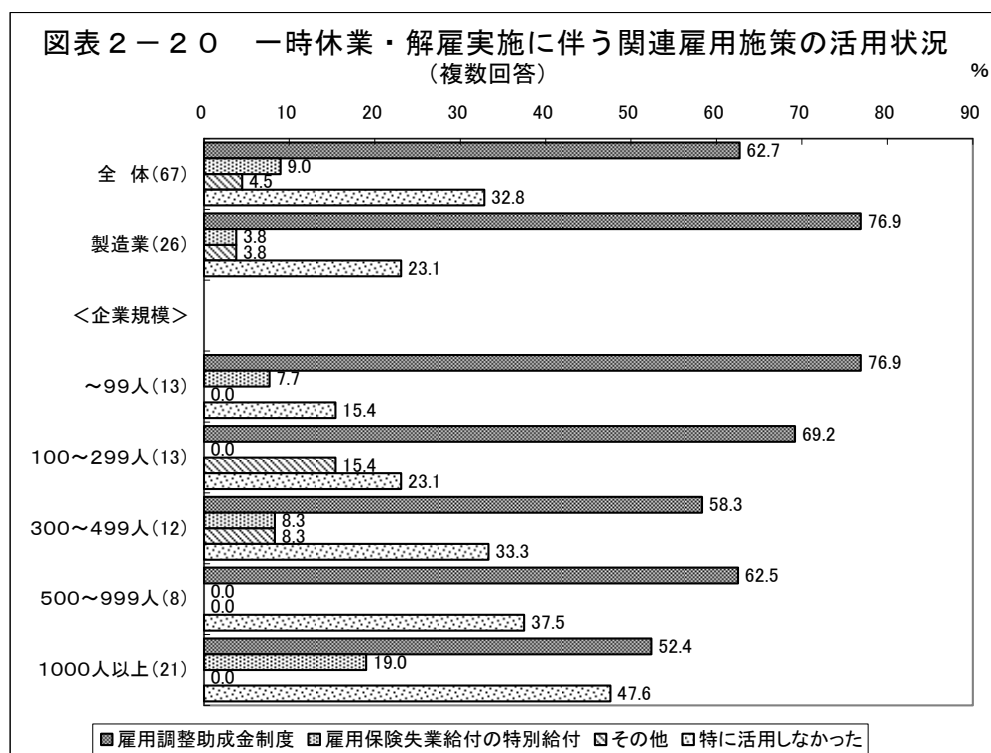
(事業所廃止の場合及び事業活動の一時的停止・縮小に伴い余剰人員が発生した場合)

		(複数回答、%)								
		余剰人員の発生した事業所	所定外労働時間の縮減	所定内労働時間の縮減	事業所内での配置転換	企業内の他の事業所への配置転換	他企業への出向、転籍	定年退職者や自己都合退職者の不補充	有期雇用者や派遣労働者の雇止め	一時的な休業(自宅待機、訓練の実施など)
全体(136)		100.0	18.4	16.2	8.8	27.9	4.4	5.9	9.6	54.4
主な産業	製造業(38)	100.0	28.9	10.5	15.8	28.9	13.2	13.2	15.8	71.1
	小売業(20)	100.0	-	15.0	5.0	30.0	-	5.0	15.0	40.0
	宿泊業、飲食サービス業(19)	100.0	15.8	26.3	10.5	31.6	-	-	-	47.4
	サービス業(他に分類されないもの)(18)	100.0	27.8	27.8	5.6	22.2	-	5.6	11.1	50.0
企業規模	～99人(24)	100.0	4.2	16.7	8.3	8.3	-	4.2	4.2	54.2
	100～299人(24)	100.0	20.8	20.8	16.7	8.3	-	12.5	4.2	58.3
	300～499人(24)	100.0	29.2	16.7	8.3	45.8	16.7	4.2	12.5	58.3
	500～999人(17)	100.0	11.8	17.6	11.8	41.2	5.9	5.9	11.8	47.1
	1000人以上(47)	100.0	21.3	12.8	4.3	34.0	2.1	4.3	12.8	53.2
		一時的な解雇(復帰を前提とした解雇)	希望退職の募集	指名解雇・整理解雇	採用内定者の入職延期(自宅待機など)	採用内定の取り消し	その他	特別なことはしなかった	無回答	
全体(136)		1.5	5.1	5.1	5.1	0.7	0.7	2.2	6.6	
主な産業	製造業(38)	2.6	5.3	2.6	5.3	-	-	2.6	-	
	小売業(20)	-	5.0	5.0	-	5.0	5.0	5.0	15.0	
	宿泊業、飲食サービス業(19)	-	10.5	5.3	-	-	-	-	5.3	
	サービス業(他に分類されないもの)(18)	-	-	5.6	-	-	-	-	-	
企業規模	～99人(24)	4.2	4.2	8.3	4.2	-	-	4.2	12.5	
	100～299人(24)	-	-	4.2	8.3	4.2	-	4.2	8.3	
	300～499人(24)	4.2	12.5	-	12.5	-	-	-	-	
	500～999人(17)	-	5.9	11.8	5.9	-	-	-	-	
	1000人以上(47)	-	4.3	4.3	-	-	2.1	2.1	8.5	

産業別にも「一時的な休業」を挙げるところがもっとも多いなど大きな違いはないといえるが、全体（産業計）の割合との対比の視点からみると、「一時的な休業」や「所定外労働時間の縮減」は製造業で相対的に多いのに対して「所定内労働時間の縮減」は狭義サービス業や宿泊・飲食業で相対的に多い。一方、「有期雇用者や派遣労働者の雇止め」は製造業や小売業で、「希望退職の募集」や「指名解雇・整理解雇」は宿泊・飲食業で、それぞれ相対的に多かったといえる。なお、「企業内の他の事業所への配置転換」は、産業別よりも当然ながら企業規模が大きいところで相対的に多くなっている¹²。

g. 一時的休業・解雇の実施に際しての関連雇用施策の活用状況

余剰人員の対応として、一時的な休業や復帰を前提に解雇をした事業所(67所)について、関連する公的な支援制度を活用したかどうかを尋ねた結果（複数回答）をみると、雇用調整助成金を活用したところが62.7%、雇用保険失業給付の特別給付¹³が9.0%などとなっており、「特に活用しなかった」は32.8%にとどまっている。雇用調整助成金の活用割合は、企業規模が小さいところほど活用した割合が高くなる傾向がみられている（図表2-20）。



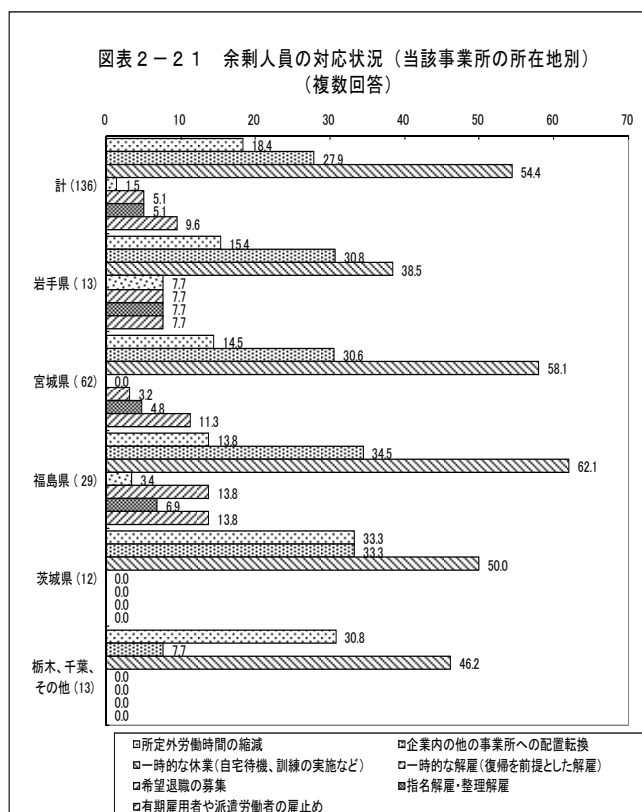
¹² 事業所の所在地（県）別には、それぞれのケース数が少ないこともあって図表とはしていないが、「希望退職の募集」をした割合について、福島が13.8%と他の県（例えば宮城では3.2%）に比べて高くなっている。

¹³ 「特例給付」とは、大規模災害に際して、離職することなく休業状態であっても特例的に雇用保険の失業給付を支給する制度である。したがって、被災者は、求職活動をしなくても、当面の生活に必要な失業給付が受けられる。なお、ケース数が少ないのでなんともいえないが、データ上福島の事業所でこれを活用したとする割合が相対的に高くなっている。

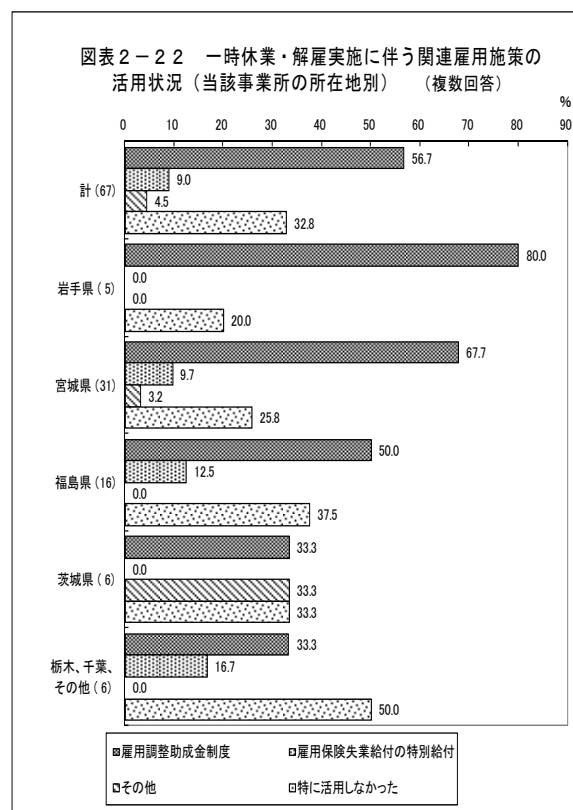
（事業所の所在地別にみた余剰人員の対応状況）

事業所の所在地（県）別には、それぞれケース数が少ないので留意が必要であるが、次のようなデータが得られている。まず余剰人員の対応（雇用調整）状況をみると、これらの地域においても「一時的な休業」の割合がもっとも高く、とりわけ福島で62.1%、宮城で58.1%と6割程度が実施している。次いで多いのが「企業内の他の事業所への配置転換」であり、3割程度の事業所が実施している。よりハードな方法についてみると、「有期雇用者や派遣労働者の雇止め」が福島で13.8%、宮城で11.3%と二桁に達し、さらに「希望退職の募集」をした割合が福島で13.8%と他の県（例えば宮城では3.2%）に比べて高くなっている（図表2-21）。

つぎに、一時休業などの実施に伴い関連の雇用施策の活用状況をみると、雇用調整助成金が岩手で8割、宮城で3分の2、福島で半数の事業所がそれぞれ活用された。また、雇用保険失業給付の特例給付は、福島の事業所で12.5%とこれを活用したとする割合が相対的に高くなっている（図表2-22）。



（注）総じてケース数が少ないので、幅をもってみるなど、留意が必要である。
ここの「その他」はいわゆる被災県以外のことで、青森県等は含まれていない。



2. 東京電力・福島第一原発事故による直接的影響

(1) 避難区域等内の事業所の有無

東京電力福島第一原子力発電所事故による避難区域等（警戒区域・計画的避難区域・緊急時避難準備区域・特定避難勧奨地点）に指定されている地域内の事業所の有無を尋ねた結果をみると、回答企業の2.5%が当該地域内に事業所があったとしている。実数は68所でありケース数が十分にあるとはいえないので留意してみる必要があるが、一通りデータを示しておく（図表2-23参照）。

当該地域内に事業所があった（ある）企業の産業別構成をみると、製造業が23.5%を占めもっとも多く、次いで建設業（14.7%）、卸売業と狭義サービス業（いずれも13.2%）、小売業（11.8%）などとなっている。企業規模別には、1,000人以上規模企業に属する事業所が45.6%と半数近くを占め、次いで100人未満規模（17.6%）、300～499人規模と500～999人規模（いずれも13.2%）、100～299人規模（10.3%）となっている。また、企業（本社）の所在地（ブロック）別には、関東が60.3%を占め、東北は19.1%となっている¹⁴。

(2) 震災による被害の有無と事業活動の状況

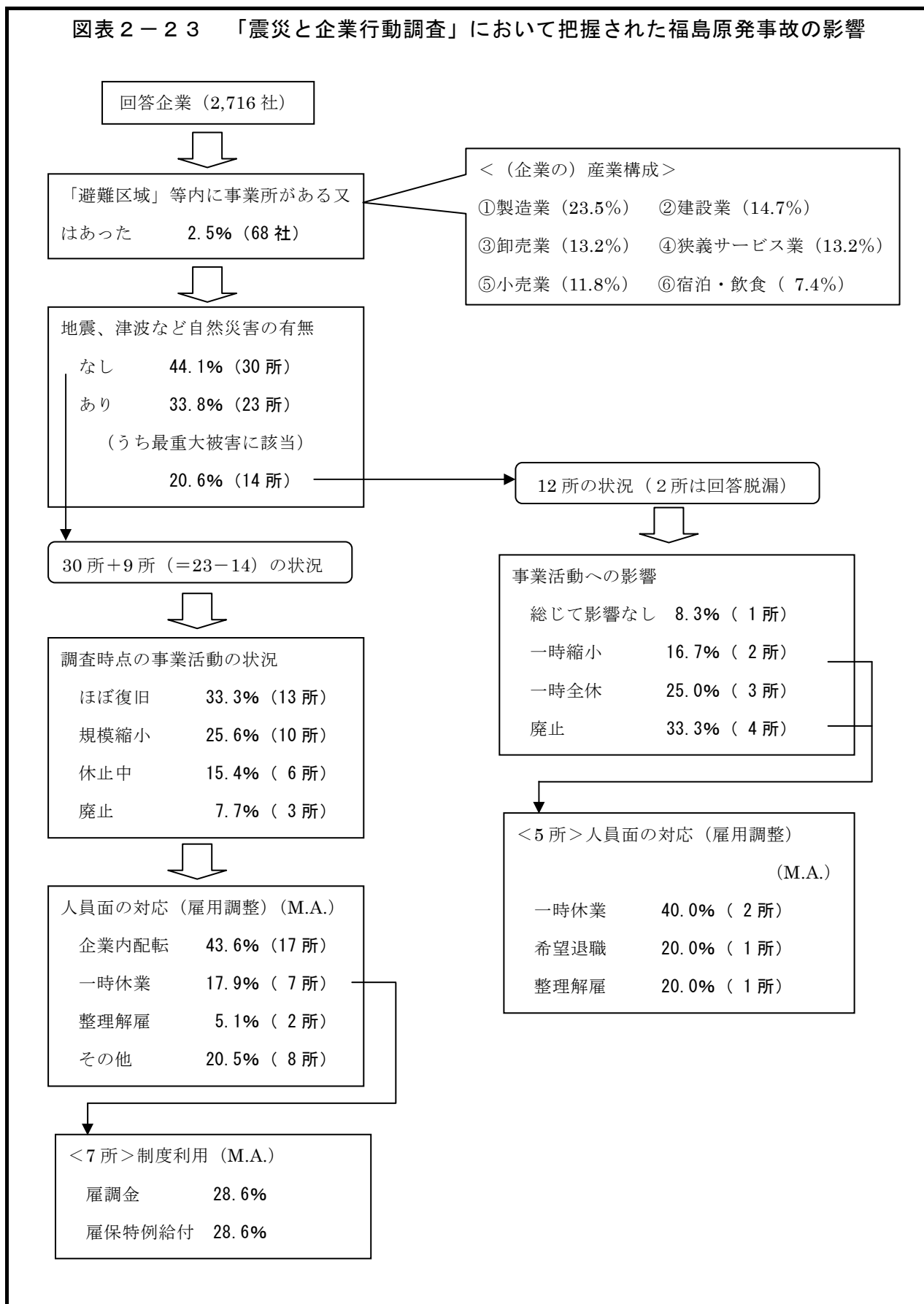
当該地域内にあった（ある）事業所（68所）について、震災による自然災害があったかどうかをみると、「地震、津波などによる被害はなかった」が44.1%となっており、自然災害があったとするとところが33.8%となっている。自然災害があったところについては、調査上において最重大被災事業所として上述の1.の(5)に含まれて把握されているものとそれには含まれていないものがある。前者が20.6%で、後者の最重大被災事業所に含まれていないところが13.2%となっている。なお、無回答が22.1%あり、調査時点で被災の有無も判然としない場合も少なくなかったことが窺われる。

当該地域にあって震災そのものによる被災がなかった事業所と最重大被災事業所でなかった事業所とを合わせて（39所）みると、「事業活動を再開し、ほぼ元の状態に戻っている、または事業活動の規模は拡大している」、すなわちほぼ復旧したところが33.3%を占めている一方、「事業活動を再開したが、事業活動の規模が縮小している」が25.6%、「現在も休止しており、再開の見込みは立っていない」が15.4%、「事業所は廃止した、または廃止を決めている」が7.7%となっている。事業は再開したものの従来水準には戻っていないところがほぼ4分の1、現在も全面的に休止しているか廃止せざるを得ないところも合わせて4分の1弱であるといえる。

産業別にはそれぞれ該当数がきわめて少ないので断定することには慎重でなければならないが、従来水準を回復しているところは建設業（50.0%）や狭義サービス業（42.9%）で相対的に多いのに対して、全面休止中ないし廃止のところは製造業（62.5%）で相対的に

¹⁴ あらためてこのデータは、今回の調査に回答のあった企業の状況を示すものである性格が強いことを確認しておきたい。当然ながら、避難地区等の一事業所企業からの回答は原則的になかったと考えられる。

図表 2-23 「震災と企業行動調査」において把握された福島原発事故の影響



多くなっている。

なお、当該地域にあった（ある）事業所で最重大被災事業所であるところ（14所）については、既に上述の1.の(5)に含まれて紹介されているところであるが、それだけを抜き出して集計してみると、12件において有効な回答があった。そこにおける事業活動の状況をみると、「廃止を余儀なくされた」が33.3%、「一時的に全面停止を余儀なくされた」25.0%などとなっている。

(3) 余剰人員への対応

当該地域にあって震災そのものによる被災がなかった事業所と最重大被災事業所でなかった事業所とを合わせた事業所（39所）では、すべて一時的又は現在まで続く余剰人員が発生したが、それへの対応状況（複数回答）をみると、「企業内の他の事業所への配置転換」が43.6%と最も多く、次いで「一時的な休業」が17.9%となっている。「一時的な休業」を実施したところの28.6%が雇用調整助成金を活用したと回答している。

3. 間接的な影響（電力問題や風評被害、節電対応など）

(1) 電力問題や風評被害の状況

a. 電力問題や風評被害の影響の状況

自然災害や原発事故による直接的な影響以外の震災関連で間接的な影響の有無を複数回答でみると、「東日本大震災後の消費抑制によるものとみられる売上高の落ち込みがかなりあった」とするところが21.4%、「電力の計画停電や節電のために事業活動を縮小せざるを得なかった」が12.6%、「『風評被害』によるものとみられる売上高の落ち込みがかなりあった」が6.4%などとなっており、「特になかった」（52.9%）と「無回答」（9.0%）を除いてみると38.1%と4割程度の企業で何らかの影響があったとしている¹⁵。

産業別にみると、いずれかの影響を受けたとする割合（100から「特になかった」及び「無回答」を引いた割合）は、宿泊・飲食業（68.5%）、娯楽業（61.3%）、鉱業等（60.0%）、生活関連サービス業（55.5%）、複合サービス業（54.5%）などで高かった。また、全体（産業計）での割合との比較において、「計画停電等」の影響については鉱業等や宿泊・飲食業、生活関連サービス業などで、「消費抑制」の影響については宿泊・飲食業や生活関連サービス業、娯楽業などで、「風評被害」の影響については複合サービス業や宿泊・飲食業、漁業などで、それぞれ相対的にかなり多くなっている（図表2-24）。

¹⁵ 間接的な影響として「その他」が7.7%挙げられているが、その際の自由記入をみると、取引先の被災等によるいわゆるサプライ・チェーン（物流面を含む）を通じた影響を挙げるところが多くみられた。また、節電対応による時間外労働の増加による人件費増、外国人の帰国等の労務面の影響に関する記入もみられた。一方、復旧・復興に伴う受注増を挙げるところもわずかながらあった。

図表 2-24 貴社の自然災害や原発による直接的な影響以外の間接的な影響

(複数回答、%)

	回答企業計	電力の計画 停電や節電 のために、事 業活動を縮 小せざるを 得なかった	東日本大震 災後の消費 抑制によるも のとみられる 売上高の落 ち込みが、か なりあった	「風評被害」 によるものと みられる売 上高の落ち 込みが、か なりあった	その他	特になか った	無回答	
全体	100.0	12.6	21.4	6.4	7.7	52.9	9.0	
産	農林業	100.0	11.1	22.2	11.1	-	66.7	-
	漁業	100.0	-	16.7	16.7	-	66.7	16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	60.0	-	-	-	-	40.0
	建設業	100.0	2.2	9.6	0.4	7.8	68.9	12.6
	製造業	100.0	17.0	20.1	4.6	9.1	50.2	9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	15.0	-	15.0	60.0	10.0
	情報通信業	100.0	2.9	17.4	-	11.6	63.8	4.3
	運輸業、郵便業	100.0	7.6	29.5	8.0	7.6	51.4	5.6
	卸売業	100.0	7.4	22.7	6.0	9.9	50.3	10.8
	小売業	100.0	21.5	20.6	10.8	8.5	47.5	5.8
	金融・保険業	100.0	6.9	6.9	3.4	3.4	72.4	6.9
	不動産業、物品賃貸業	100.0	4.4	13.3	4.4	8.9	64.4	8.9
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	16.0	14.0	4.0	8.0	66.0	2.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	25.3	47.5	24.7	4.3	22.2	9.3
	生活関連サービス業	100.0	18.5	44.4	11.1	7.4	38.9	5.6
	娯楽業	100.0	25.8	41.9	6.5	3.2	29.0	9.7
	教育、学習支援業	100.0	11.1	8.3	2.8	5.6	72.2	2.8
	医療、福祉	100.0	8.3	4.2	1.4	1.4	80.6	5.6
	複合サービス業(協同組合等)	100.0	-	18.2	36.4	18.2	36.4	9.1
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	12.3	19.2	4.5	5.5	56.2	11.8	
公務	100.0	25.0	-	-	-	50.0	25.0	
企業規模	～99人	100.0	7.7	21.3	6.3	7.8	54.6	10.3
	100人～299人	100.0	13.5	24.1	6.1	6.3	52.4	8.5
	300人～499人	100.0	16.0	19.5	8.2	7.8	50.0	10.3
	500人～999人	100.0	18.1	18.1	4.4	8.4	54.0	6.6
	1000人以上	100.0	27.3	22.0	7.0	9.0	47.0	4.3

(地域区別にみた間接的な影響)

地域区別にみると、いずれかの影響を受けたとする割合は、被災3県が48.4%と全体(全国計)の38.1%を上回っており、被災5県(46.0%)でみても同様となっている。一方、地域ブロック別では関東が51.9%と東北(46.9%)をやや上回っている。このように東北やそれに隣接する関東の企業で間接的な影響があったとする割合が高くなっているほか、北海道(36.1%)や北陸・甲信越・東海(34.3%)では3分の1強、近畿(27.3%)や九州・沖縄(23.0%)でも4分の1前後、もっとも割合の低い中国・四国(18.7%)でも2割近くの企業が間接的な影響があったとしている(図表2-25)。

影響の内容別にみると、「計画停電等」の影響については関東(24.6%)が他の地域に比べてとりわけ高い割合となっている。平成23年3月の計画停電(輪番停電)は、東北電力でも一時計画されたものの中止され、結局東京電力でのみ実施されたことを反映しているものと思われる。このことはまた、北海道や近畿、中国・四国、九州・沖縄の一事業所企業や一地方展開企業では、「計画停電等」の影響を挙げるところがまったくないか極めてわずかであることから窺われる。「消費抑制」の影響については、関東(29.7%)や東北(28.7%)の企業においては3割近くが挙げ、相対的に多くなっている。その際、被災3県(24.6%)においてよりも東北全体での方が高い割合となっている。他の地域をみると、北陸・甲信越・東海で20.3%、北海道18.5%、近畿14.1%などとなっており、九州・沖縄(11.3%)でも1割程度の企業が挙げている。「風評被害」の影響については、被災3県が16.7%、被災5県

13.5%と相対的に多くなっており、被災地立地に強く関連していることが窺われる。なお、「消費抑制」及び「風評被害」の影響にあつては、「計画停電等」の影響の場合のようにより広域展開であるほど割合が高いといった傾向はみられず、むしろ一事業所企業の方が高い割合となっているところもみられている。また、「その他」の影響を挙げた割合には地域差があまりみられず、各地域とも7~9%程度の企業で挙げられている。

図表2-25 地域区分別にみた自然災害や原発による直接的な影響以外の間接的な影響

(複数回答、%)

地域区分	事業所の地域展開の状況	回答 企業数 (N)	合計	電力の計画 停電や節電 のために、事 業活動を縮 小せざるを得 なかった	東日本大震 災後の消費 抑制によるも のとみられる 売上高の落ち 込みが、か なりあった	「風評被害」 によるものと みられる売 上高の落ち 込みが、か なりあった	その他	特になか った	無回答
合計	合計	2716	100.0	12.6	21.4	6.4	7.7	52.9	9.0
	一事業所企業	1082	100.0	6.8	20.0	5.9	6.8	56.7	10.1
	一地方展開企業	429	100.0	14.0	23.3	7.7	9.6	49.9	8.9
	複数地方・全国展開企業	688	100.0	19.5	20.6	4.5	8.0	51.2	6.8
被災3県	合計	126	100.0	12.7	24.6	16.7	8.7	47.6	4.0
	一事業所企業	66	100.0	9.1	22.7	12.1	6.1	53.0	6.1
	一地方展開企業	23	100.0	21.7	13.0	21.7	8.7	47.8	0.0
	複数地方・全国展開企業	12	100.0	25.0	33.3	16.7	8.3	41.7	0.0
被災5県	合計	200	100.0	13.0	24.0	13.5	7.5	48.5	5.5
	一事業所企業	109	100.0	10.1	22.0	9.2	5.5	54.1	6.4
	一地方展開企業	31	100.0	19.4	12.9	16.1	6.5	54.8	3.2
	複数地方・全国展開企業	22	100.0	27.3	27.3	9.1	9.1	36.4	4.5
北海道	合計	119	100.0	5.0	18.5	10.1	9.2	52.1	11.8
	一事業所企業	62	100.0	0.0	19.4	11.3	11.3	58.1	6.5
	一地方展開企業	22	100.0	0.0	22.7	9.1	0.0	45.5	27.3
	複数地方・全国展開企業	16	100.0	18.8	12.5	6.3	6.3	68.8	0.0
東北	合計	247	100.0	13.0	28.7	12.6	7.3	47.0	6.1
	一事業所企業	134	100.0	11.9	27.6	10.4	6.0	50.0	6.7
	一地方展開企業	43	100.0	16.3	18.6	11.6	7.0	51.2	4.7
	複数地方・全国展開企業	28	100.0	14.3	35.7	10.7	10.7	42.9	3.6
関東	合計	930	100.0	24.6	29.7	7.5	8.4	40.4	7.7
	一事業所企業	285	100.0	15.8	25.6	4.9	8.8	46.3	8.4
	一地方展開企業	135	100.0	31.9	38.5	10.4	10.4	31.1	8.1
	複数地方・全国展開企業	301	100.0	28.6	26.6	5.6	7.0	42.2	6.6
北陸・甲信越・東海	合計	528	100.0	7.2	20.3	7.0	7.2	55.7	10.0
	一事業所企業	232	100.0	5.2	24.1	7.3	5.2	49.6	14.7
	一地方展開企業	99	100.0	8.1	19.2	9.1	7.1	57.6	9.1
	複数地方・全国展開企業	107	100.0	12.1	16.8	5.6	13.1	56.1	2.8
近畿	合計	425	100.0	6.4	14.1	2.4	6.8	63.3	9.4
	一事業所企業	142	100.0	0.0	11.3	2.8	6.3	73.2	7.7
	一地方展開企業	53	100.0	1.9	15.1	3.8	13.2	60.4	7.5
	複数地方・全国展開企業	153	100.0	13.7	14.4	2.0	7.2	56.2	10.5
中国・四国	合計	241	100.0	1.2	8.7	2.5	7.1	71.8	9.5
	一事業所企業	110	100.0	0.9	9.1	1.8	5.5	71.8	10.9
	一地方展開企業	41	100.0	0.0	4.9	2.4	12.2	78.0	2.4
	複数地方・全国展開企業	49	100.0	4.1	12.2	2.0	6.1	69.4	8.2
九州・沖縄	合計	222	100.0	3.2	11.3	3.2	8.1	65.3	11.7
	一事業所企業	117	100.0	0.0	10.3	5.1	6.0	68.4	12.8
	一地方展開企業	34	100.0	2.9	17.6	0.0	11.8	52.9	14.7
	複数地方・全国展開企業	32	100.0	15.6	12.5	0.0	6.3	68.8	3.1

b. 影響があつた場合の雇用面での対応

間接的な影響のあつた企業(1,035社)において、それに伴い実施した雇用面の対応(複数回答)をみると、「一時的な休業」が21.7%、「所定外労働時間の縮減」17.3%、「所定内労働時間の縮減」13.1%、「賃金、給与、賞与カット」9.2%などとなっており、「特別なことはしなかった」は37.7%となっている(図表2-26)。

図表 2-26 事業活動への間接的な影響があった場合の雇用面の対応状況

		(複数回答、%)								
		間接的な影響 があった企業 計	所定外労働 時間の縮減	所定内労働 時間の縮減	事業所内での 配置転換	企業内の他 の事業所へ の配置転換	他企業への 出向、転籍	定年退職者 や自己都合 退職者の不 補充	有期雇用者 や派遣労働 者の雇止め	一時的な休業 (自宅待機、 訓練の実施な ど)
全 体 (1035)		100.0	17.3	13.1	6.0	5.8	0.9	4.4	3.5	21.7
主 な 産 業	建設業(50)	100.0	8.0	2.0	4.0	2.0	-	6.0	2.0	10.0
	製造業(259)	100.0	27.0	17.0	7.7	4.2	1.2	6.6	5.4	36.7
	運輸業、郵便業(108)	100.0	14.8	9.3	5.6	9.3	1.9	1.9	6.5	20.4
	卸売業(137)	100.0	8.8	6.6	3.6	4.4	0.7	3.6	0.7	11.7
	小売業(104)	100.0	15.4	17.3	3.8	9.6	-	4.8	1.9	14.4
	宿泊業、飲食サービス業(111)	100.0	22.5	18.9	10.8	6.3	-	7.2	3.6	18.0
	サービス業(他に分類されないもの)(122)	100.0	16.4	15.6	5.7	7.4	0.8	3.3	4.9	26.2
	企業規模	~99人(503)	100.0	12.7	11.3	3.6	1.0	0.6	4.2	2.0
100~299人(185)	100.0	17.8	12.4	6.5	2.7	0.5	6.5	4.9	23.2	
300~499人(112)	100.0	17.9	18.8	10.7	15.2	3.6	3.6	6.3	25.9	
500~999人(89)	100.0	25.8	21.3	3.4	10.1	-	3.4	4.5	16.9	
1000人以上(146)	100.0	26.7	11.0	11.6	16.4	0.7	4.1	4.1	28.8	
		一時的な解雇 (復帰を前提 とした解雇)	希望退職の 募集	指名解雇・整 理解雇	賞金、給与、 賞与カット	採用内定者 の入職延期 (自宅待機な ど)	採用内定の 取り消し	その他	特別なことは しなかった	無回答
全 体 (1035)		0.5	0.9	1.8	9.2	1.6	0.2	3.4	37.7	10.1
主 な 産 業	建設業(50)	-	-	2.0	10.0	2.0	-	6.0	46.0	16.0
	製造業(259)	-	1.9	1.5	8.5	2.3	-	5.4	28.2	7.7
	運輸業、郵便業(108)	0.9	0.9	0.9	8.3	0.9	-	0.9	37.0	13.9
	卸売業(137)	-	-	2.9	10.2	2.2	-	4.4	40.9	18.2
	小売業(104)	-	1.0	1.0	7.7	-	1.0	1.0	46.2	7.7
	宿泊業、飲食サービス業(111)	0.9	-	1.8	16.2	1.8	-	1.8	36.0	6.3
	サービス業(他に分類されないもの)(122)	1.6	0.8	2.5	9.0	1.6	0.8	1.6	34.4	6.6
	企業規模	~99人(503)	0.6	1.4	2.4	11.5	0.8	0.2	4.0	38.6
100~299人(185)	0.5	-	0.5	7.0	2.2	-	2.2	41.1	9.7	
300~499人(112)	-	0.9	-	11.6	3.6	0.9	3.6	38.4	4.5	
500~999人(89)	-	-	3.4	3.4	3.4	-	2.2	38.2	5.6	
1000人以上(146)	0.7	0.7	2.1	5.5	1.4	-	3.4	29.5	7.5	

「一時的な休業」を挙げた割合が相対的に高い産業には製造業（36.7%）や狭義サービス業（26.2%）などがあり、一方、「賃金、給与、賞与カット」は宿泊・飲食業（16.2%）などで相対的に多くなっている。

「一時的な休業」を実施したところ（225社）について、その実施に際しての雇用調整助成金活用の有無を尋ねた結果をみると、57.8%が活用したとしており、「活用しなかった」が38.2%となっている（他は「わからない」及び無回答）。産業別に雇用調整助成金を活用した割合が高いところは、製造業（77.9%）、狭義サービス業（53.1%）、卸売業（50.0%）などとなっている。また、企業規模別には、100人未満規模55.2%、100~299人規模67.4%、300~499人規模51.7%、500~999人規模73.3%、1,000人以上規模52.4%となっている。

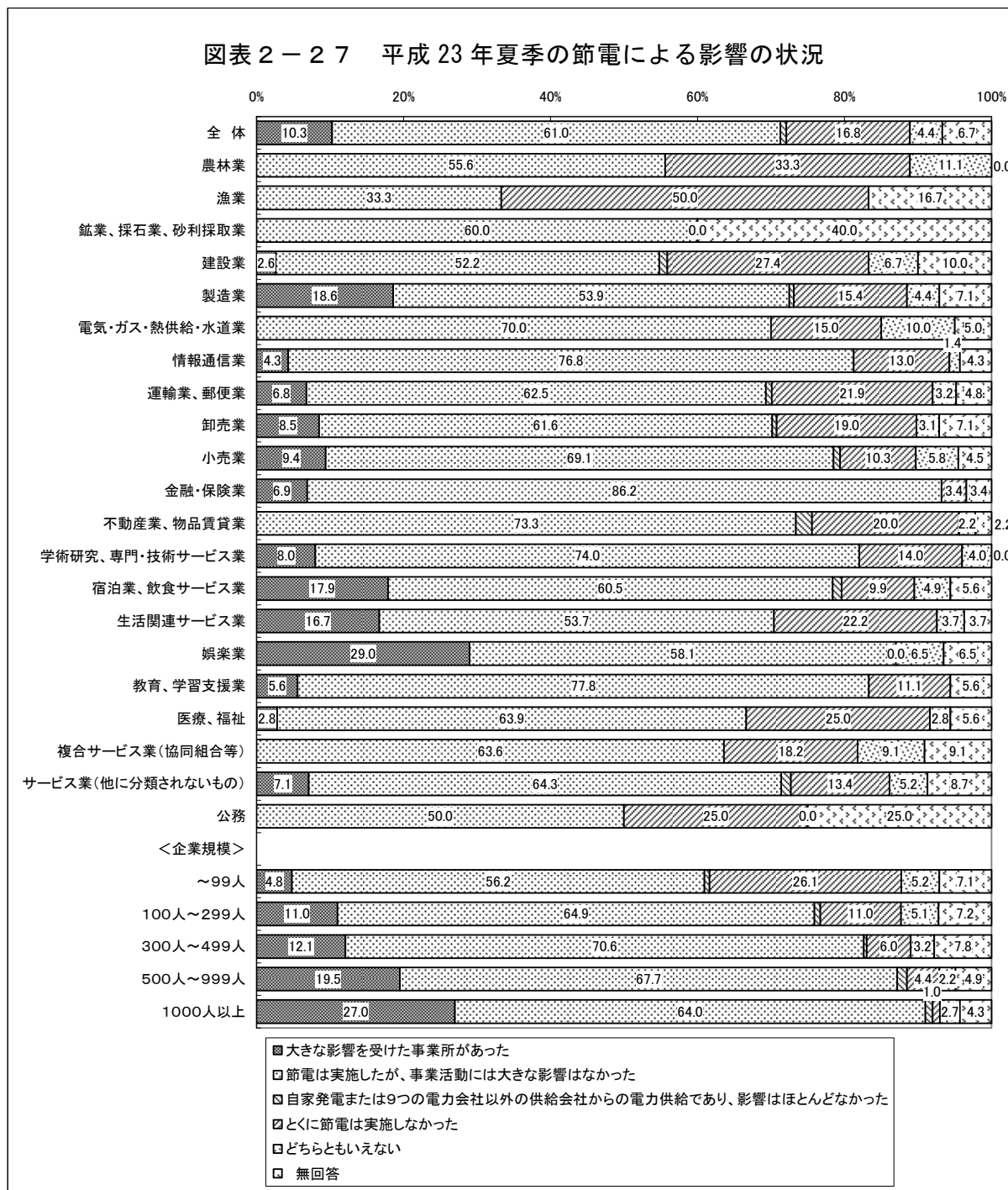
(2) 平成 23 年夏季における節電の影響

a. 影響の有無

平成 23 年夏季に実施された電力使用制限令やその他の要請に基づく節電の実施に伴い大きな影響を受けた事業所の有無を尋ねた結果をみると、10.3%の企業が大きな影響を受けた事業所があると回答した。また、「節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった」が61.0%を占めた。一方、「とくに節電は実施しなかった」は16.8%であった。

産業別に大きな影響を受けたとする割合をみると、娯楽業が29.0%でもっとも高く、次いで製造業（18.6%）、宿泊・飲食業（17.9%）、生活関連サービス業（16.7%）の順となっている。また、卸売業や小売業も10%をやや下回るものの相対的に割合が高くなっている。

企業規模別にみると、100人未満規模企業が4.8%であるのに対して500～999人規模が19.5%、1,000人以上規模27.0%と規模が大きいくところほど大きな影響を受けた事業所があるとする割合が高くなっている。これは、一方において「とくに節電は実施しなかった」とする割合が規模の小さいところほど高くなっていることの反映である面が大きい。電力使用制限令が一定以上の電力量を使用する事業所が対象となっていたことと関連していることが窺われる（図表2-27）。



(注) 3番目の選択肢「自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった」のデータ値(全体で0.8%)は、表示を割愛している。

(地域区別にみた影響の有無)

地域区別に「大きな影響を受けた事業所があった」とする割合をみると、関東が18.8%ともっとも多くなっており、次いで北陸・甲信越・東海が9.1%、近畿7.3%などとなっている。電力関係の問題は、やはり関東が中心であったことが確認できる(図表2-28)。

図表2-28 地域区別にみた平成23年の夏季の節電による影響および対応状況

地域区分	事業所の地域展開の状況	回答 企業数 (N)	合計	大きな影響を 受けた事業 所があった	節電は実施 したが、事業 活動には大 きな影響は なかった	自家発電ま たは9つの電 力会社以外 の供給会社 からの電力 供給であり、 影響はほと んどなかった	とくに節電 は実施しな かった	どちらとも いえない	無回答	(%)
合計	合計	2716	100.0	10.3	61.0	0.8	16.8	4.4	6.7	
	一事業所企業	1082	100.0	4.2	57.3	1.3	25.2	4.7	7.3	
	一地方展開企業	429	100.0	10.7	65.3	0.2	13.8	2.8	7.2	
	複数地方・全国展開企業	688	100.0	18.5	65.0	0.6	6.7	4.1	5.2	
被災3県	合計	126	100.0	6.3	65.1	0.0	22.2	4.8	1.6	
	一事業所企業	66	100.0	3.0	62.1	0.0	28.8	4.5	1.5	
	一地方展開企業	23	100.0	8.7	69.6	0.0	21.7	0.0	0.0	
	複数地方・全国展開企業	12	100.0	8.3	75.0	0.0	8.3	8.3	0.0	
被災5県	合計	200	100.0	6.5	65.0	1.0	21.5	3.0	3.0	
	一事業所企業	109	100.0	2.8	63.3	1.8	27.5	2.8	1.8	
	一地方展開企業	31	100.0	6.5	67.7	0.0	22.6	0.0	3.2	
	複数地方・全国展開企業	22	100.0	13.6	72.7	0.0	4.5	4.5	4.5	
北海道	合計	119	100.0	0.8	33.6	1.7	43.7	9.2	10.9	
	一事業所企業	62	100.0	0.0	27.4	3.2	50.0	11.3	8.1	
	一地方展開企業	22	100.0	0.0	36.4	0.0	36.4	4.5	22.7	
	複数地方・全国展開企業	16	100.0	6.3	50.0	0.0	37.5	6.3	0.0	
東北	合計	247	100.0	4.5	69.2	0.4	18.6	2.8	4.5	
	一事業所企業	134	100.0	2.2	65.7	0.7	25.4	3.0	3.0	
	一地方展開企業	43	100.0	4.7	72.1	0.0	18.6	0.0	4.7	
	複数地方・全国展開企業	28	100.0	7.1	82.1	0.0	3.6	3.6	3.6	
関東	合計	930	100.0	18.8	70.5	0.4	3.2	1.7	5.3	
	一事業所企業	285	100.0	9.8	76.1	0.7	5.3	2.8	5.3	
	一地方展開企業	135	100.0	17.8	71.9	0.0	1.5	1.5	7.4	
	複数地方・全国展開企業	301	100.0	26.9	66.4	0.3	1.3	0.3	4.7	
北陸・甲信越・東海	合計	528	100.0	9.1	57.4	0.6	19.5	6.1	7.4	
	一事業所企業	232	100.0	4.7	53.4	1.3	25.9	3.4	11.2	
	一地方展開企業	99	100.0	13.1	60.6	0.0	13.1	6.1	7.1	
	複数地方・全国展開企業	107	100.0	15.0	62.6	0.0	10.3	11.2	0.9	
近畿	合計	425	100.0	7.3	61.9	0.7	16.2	7.1	6.8	
	一事業所企業	142	100.0	0.0	53.5	2.1	29.6	7.7	7.0	
	一地方展開企業	53	100.0	9.4	77.4	0.0	7.5	1.9	3.8	
	複数地方・全国展開企業	153	100.0	12.4	67.3	0.0	6.5	6.5	7.2	
中国・四国	合計	241	100.0	3.7	45.6	1.7	38.2	4.1	6.6	
	一事業所企業	110	100.0	0.9	37.3	2.7	47.3	6.4	5.5	
	一地方展開企業	41	100.0	2.4	56.1	0.0	36.6	2.4	2.4	
	複数地方・全国展開企業	49	100.0	12.2	61.2	2.0	12.2	0.0	12.2	
九州・沖縄	合計	222	100.0	2.3	50.5	1.8	28.8	6.3	10.4	
	一事業所企業	117	100.0	1.7	48.7	0.0	33.3	5.1	11.1	
	一地方展開企業	34	100.0	2.9	52.9	2.9	26.5	2.9	11.8	
	複数地方・全国展開企業	32	100.0	6.3	50.0	6.3	25.0	9.4	3.1	

b. 影響の内容

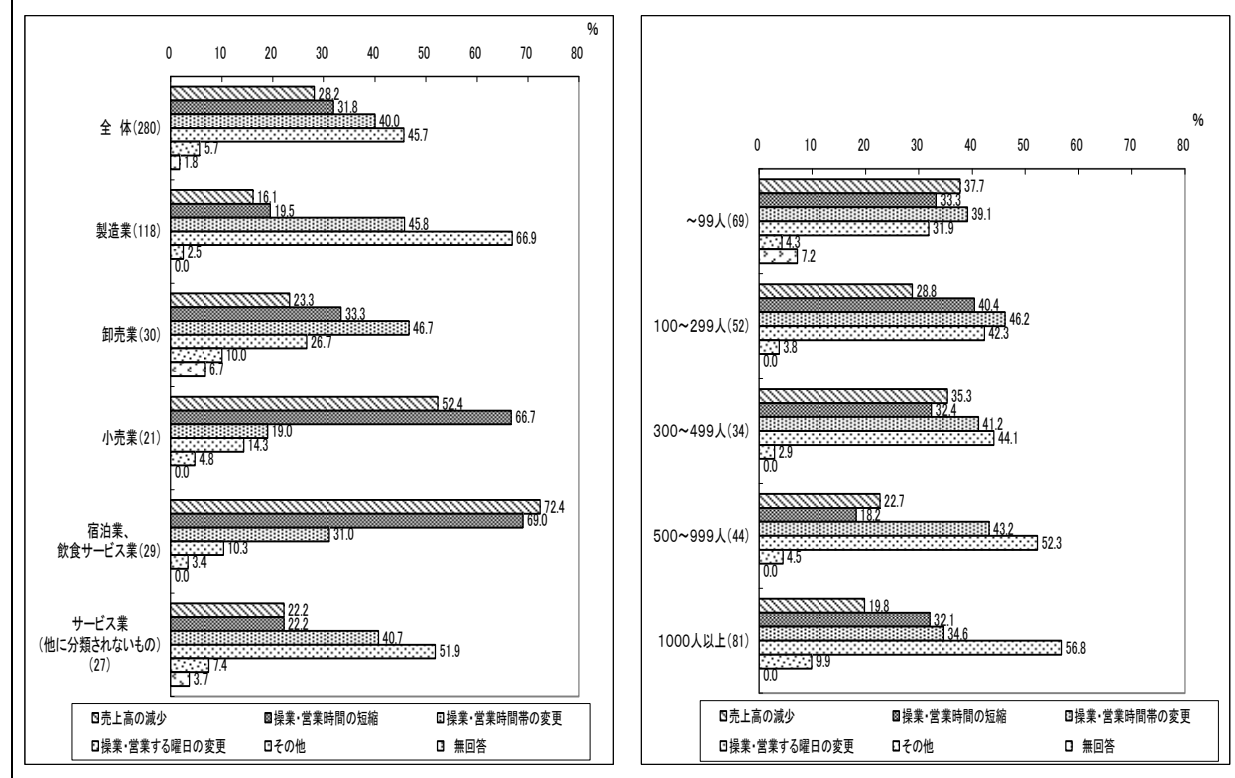
「大きな影響」を受けた事業所があったとするところ(280社)に対して、当該事業所(該当する事業所が複数ある場合はその中でもっとも大きな影響を受けた事業所)について尋ねた結果をみると、「売上高の減少」が28.2%、「操業・営業時間の短縮」31.8%、「操業・営

業時間帯の変更」40.0%、「操業・営業する曜日の変更」45.7%、「その他」5.7%となっている。

産業別に「売上高の減少」を挙げた割合をみると、宿泊・飲食業が72.4%ともっとも高く、次いで小売業が52.4%となっている。また、「操業・営業時間の短縮」について同様にみると、宿泊・飲食業（69.0%）と小売業（66.7%）とが60%台後半で他の産業よりもかなり高くなっている。営業時間の短縮が直接的に売上高の減少に繋がったことが窺われる。「操業・営業時間帯の変更」については、卸売業（46.7%）、製造業（45.8%）、狭義サービス業（40.7%）が40%台となっている。さらに、「操業・営業する曜日の変更」についてみると、製造業66.9%が群を抜いて高く、次いで狭義サービス業が51.9%となっている（図表2-29左）。

企業規模別にみると、「売上高の減少」と「操業・営業時間の短縮」とは総じて規模の小さい企業で、「操業・営業する曜日の変更」は総じて規模の大きなところで、それぞれ相対的に割合が高くなっている（図表2-29右）。

図表2-29 節電による「大きな影響」の内容（複数回答）



地域区別の影響の内容については、「影響があった」とする企業数が地域によってはわずかとなってしまいうので、被災地の中心である東北(11社)と比較的件数の多い関東(175社)、北陸・甲信越・東海(48社)及び近畿(31社)についてのみみると、東北では「操業・営業時間の短縮」(45.5%)や「売上高の減少」(36.4%)といった総体としての事業活動の縮

小に直結する影響を挙げるところが多いのに対して、他の地域ではむしろ時間帯や曜日変更を挙げるところが相対的に多くなっている。例えば関東では、「操業・営業時間の短縮」(36.6%)や「売上高の減少」(30.3%)は30%台であるのに対して、「操業・営業時間帯の変更」(43.4%)や「操業・営業する曜日の変更」(40.0%)は40%台となっている。関東では、事業活動の縮小に直結する影響を挙げるところも少なくはないものの、時間帯や曜日変更を挙げるところが上回っている。同様に北陸・甲信越・東海をみると、「売上減」(25.0%)や「時間の短縮」(22.9%)の2割台に対して、「曜日の変更」が64.6%、「時間帯の変更」33.3%となっている。また、近畿についても、「売上減」や「時間の短縮」(いずれも19.4%)の2割弱に対して、「曜日の変更」が61.3%、「時間帯の変更」45.2%となっている。

c. 操業・営業時間(帯)の変更の状況

操業・営業時間を変更した事業所(246所)におけるその変更状況をみると(複数回答)、「従来休日だった土曜・日曜に操業・営業した」が52.4%でもっとも多く、次いで「午後の操業・営業の終了時間を早くした」(27.6%)、「午後の操業・営業の終了時間を遅くした」(21.5%)、「午前の操業・営業の開始時間を早くした」(19.5%)などとなっている。「新たに休日を追加した」は10.6%、「いわゆる『サマータイム』を導入した」は7.3%であった(図表2-30)。

産業別にみると、「従来休日だった土曜・日曜に操業・営業した」は製造業(75.4%)、狭義サービス業(65.2%)、運輸業・郵便業(53.3%)で、「午後の操業・営業の終了時間を早くした」は生活関連サービス業(75.0%)、宿泊・飲食業(65.2%)、小売業(61.1%)で、「午後の操業・営業の終了時間を遅くした」は卸売業(52.2%)で、「午前の操業・営業の開始時間を早くした」も卸売業(39.1%)などで相対的に多くなっている。「いわゆる『サマータイム』を導入した」については、500人以上の大企業(10.6%)でやや多くなっている。

図表2-30 操業・営業時間(帯)の変更状況

		(複数回答、%)									
		操業・営業時間(帯)に変更の影響があった事業所計	午前の操業・営業の開始時間を早くした	午前の操業・営業の開始時間を遅くした	午後の操業・営業の終了時間を早くした	午後の操業・営業の終了時間を遅くした	いわゆる『サマータイム』を導入した	従来休日だった土曜・日曜に操業・営業した	新たに休日を追加した	いずれも該当しない	無回答
全体(246)		100.0	19.5	16.3	27.6	21.5	7.3	52.4	10.6	9.3	1.2
主な産業	製造業(114)	100.0	20.2	14.0	15.8	20.2	8.8	75.4	9.6	6.1	1.8
	卸売業(23)	100.0	39.1	26.1	34.8	52.2	-	34.8	-	4.3	4.3
	小売業(18)	100.0	11.1	22.2	61.1	16.7	5.6	5.6	5.6	16.7	-
	宿泊業、飲食サービス業(23)	100.0	8.7	30.4	65.2	8.7	-	4.3	8.7	13.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)(23)	100.0	17.4	13.0	17.4	17.4	4.3	65.2	17.4	8.7	-
企業規模	~99人(53)	100.0	30.2	20.8	30.2	28.3	5.7	45.3	13.2	13.2	-
	100~299人(48)	100.0	16.7	16.7	25.0	16.7	2.1	43.8	10.4	12.5	2.1
	300~499人(32)	100.0	25.0	21.9	28.1	18.8	6.3	53.1	6.3	12.5	-
	500~999人(39)	100.0	10.3	5.1	15.4	23.1	10.3	61.5	7.7	2.6	-
	1000人以上(74)	100.0	16.2	16.2	33.8	20.3	10.8	58.1	12.2	6.8	2.7

d. 操業・営業時間(帯)の変更に伴う従業員の反応

操業・営業時間の変更に伴う従業員の反応をみると、「保育園への送迎など急な生活時間の変更への対応が困難な従業員がいた」(34.6%)、「従来の時間帯も働いてしまい、総じて残業

時間が増えた」(22.8%)などを挙げるところが多いが、「特になかった」が34.6%を占めている。「家族との時間が増えて概ね好評だった」は2.8%にとどまった¹⁶(図表2-31)。

産業別にみると、「保育園への送迎など急な生活時間の変更への対応が困難な従業員がいた」は製造業(46.5%)で、「従来の時間帯も働いてしまい、総じて残業時間が増えた」は卸売業(56.5%)で、それぞれ指摘割合が高くなっているなどの傾向がみられた。また、企業規模別には「保育園への送迎など急な生活時間の変更への対応が困難な従業員がいた」の指摘割合は規模の大きいところほど高い傾向がみられた。

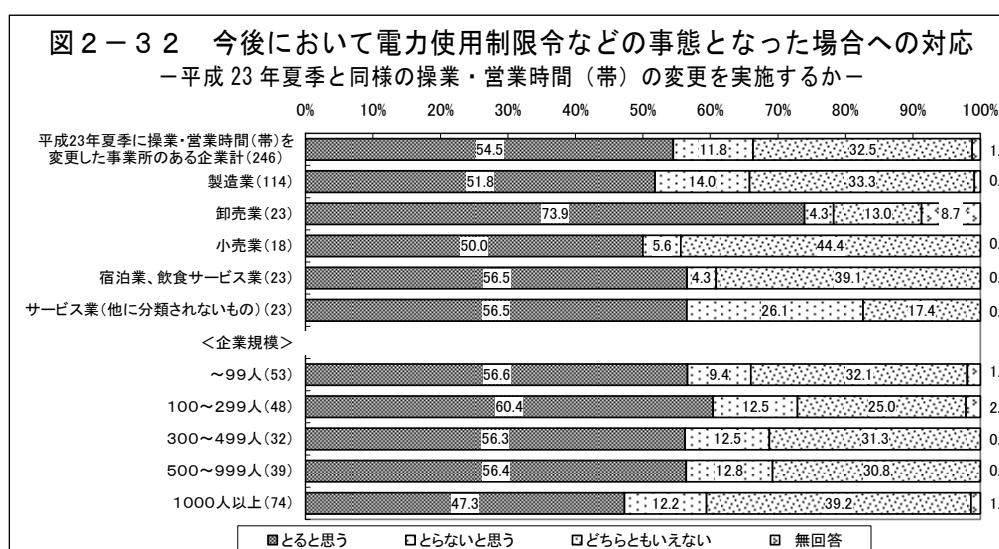
図表2-31 操業・営業時間(帯)の変更に伴う従業員の反応

(複数回答、%)

		操業・営業時間(帯)に変更の影響があった事業所計	家族との時間が増えて概ね好評だった	保育園への送迎など急な生活時間の変更への対応が困難な従業員がいた	従来の時間帯も働いてしまい、総じて残業時間が増えた	限られた時間に集中して仕事をできるようになり、効率が増した	その他	特になかった	無回答
全体(246)		100.0	2.8	34.6	22.8	3.7	16.7	34.6	3.7
主な産業	製造業(114)	100.0	-	46.5	14.9	2.6	20.2	29.8	3.5
	卸売業(23)	100.0	-	26.1	56.5	4.3	13.0	17.4	4.3
	小売業(18)	100.0	-	16.7	16.7	5.6	11.1	55.6	-
	宿泊業、飲食サービス業(23)	100.0	4.3	8.7	8.7	4.3	17.4	52.2	13.0
	サービス業(他に分類されないもの)(23)	100.0	8.7	39.1	30.4	8.7	13.0	30.4	4.3
企業規模	～99人(53)	100.0	-	28.3	28.3	-	11.3	35.8	5.7
	100～299人(48)	100.0	-	27.1	18.8	2.1	10.4	43.8	6.3
	300～499人(32)	100.0	3.1	34.4	25.0	-	15.6	28.1	3.1
	500～999人(39)	100.0	5.1	35.9	30.8	7.7	20.5	30.8	-
	1000人以上(74)	100.0	5.4	43.2	16.2	6.8	23.0	32.4	2.7

e. 今後において電力使用制限令のような事態になった場合の同様の対応の有無

平成23年夏の電力使用制限令などのような事態になったとしたら、同様の操業・営業時間の変更措置をとるかどうかについては、「とると思う」が54.5%、「とらないと思う」は11.8%にとどまった。「どちらともいえない」が32.5%であった(図表2-32)。



¹⁶ 「好評であった」とする企業の1つが、後段のヒアリング調査結果のH社の事例である。

産業別にみると、卸売業で「とると思う」が73.9%と他の産業よりもかなり多くなっており、一方、「とらないと思う」は狭義サービス業(26.1%)で相対的に多くなっている。また、企業規模別にみると、大きな違いはみられないが、1,000人以上規模で「とると思う」(47.3%)が相対的に少なく、「どちらともいえない」(39.2%)が相対的に多くなっている。

4. 企業としての震災復旧・復興支援の取組み

(1) 企業としての震災復旧・復興支援の実施状況

企業として行った東日本大震災の復旧・復興支援の状況をみると、「義援金の寄付」は63.0%と3分の2近くに達し、また、「支援物資を送った」が25.9%と4分の1の企業で実施された。震災ボランティア関係では、企業として「従業員を災害ボランティアとして派遣した」が6.4%、「従業員に災害ボランティアの休暇を認めた」が7.0%となっている。「特別な取組みはしていない」は23.5%にとどまっている(図表2-33)。

図表2-33 企業としての一般的な震災救援、復旧・復興支援の取組み状況

		複数回答、%								
		回答企業計	被災地に支援物資を送った	従業員を組織して災害ボランティアとして現地へ派遣した	従業員が災害ボランティアとして支援活動に参加するときに、休暇を認めた	企業として義援金の寄付を行った	その他	企業としては、特別な取組みはしていない	無回答	
全体		100.0	25.9	6.4	7.0	63.0	4.3	23.5	2.1	
産	農林業	100.0	11.1	-	-	66.7	-	22.2	11.1	
	漁業	100.0	100.0	-	-	83.3	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	20.0	20.0	-	40.0	-	60.0	-	
	建設業	100.0	23.0	6.7	6.7	58.9	3.0	23.0	4.1	
	製造業	100.0	26.9	5.8	9.0	65.7	3.9	24.4	1.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	20.0	5.0	-	75.0	-	20.0	-	
	情報通信業	100.0	24.6	2.9	8.7	53.6	4.3	33.3	1.4	
	運輸業、郵便業	100.0	30.3	2.8	7.2	58.2	4.4	23.9	2.0	
	卸売業	100.0	25.6	3.1	3.1	60.5	2.8	24.7	2.6	
	小売業	100.0	35.9	7.6	5.4	70.0	3.6	17.5	1.8	
	金融・保険業	100.0	41.4	6.9	17.2	93.1	-	6.9	-	
	不動産業、物品賃貸業	100.0	20.0	-	4.4	55.6	-	42.2	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	24.0	8.0	22.0	70.0	4.0	18.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	26.5	6.2	5.6	67.3	7.4	19.8	1.2	
	生活関連サービス業	100.0	22.2	16.7	3.7	75.9	7.4	16.7	1.9	
	娯楽業	100.0	29.0	22.6	-	77.4	6.5	6.5	3.2	
	業	教育、学習支援業	100.0	27.8	27.8	8.3	52.8	8.3	16.7	5.6
医療、福祉		100.0	20.8	18.1	13.9	44.4	8.3	34.7	-	
複合サービス業(協同組合等)		100.0	18.2	27.3	-	72.7	-	18.2	-	
サービス業(他に分類されないもの)		100.0	18.6	5.5	6.0	60.9	6.0	25.2	2.9	
公務		100.0	25.0	25.0	75.0	50.0	25.0	25.0	-	
企業規模		～99人	100.0	17.2	2.5	2.6	54.0	4.0	32.3	2.6
		100人～299人	100.0	24.3	3.4	6.1	69.8	4.0	19.7	1.1
	300人～499人	100.0	30.9	9.6	8.5	70.6	4.3	15.2	2.5	
	500人～999人	100.0	35.4	11.1	15.5	76.5	5.3	10.2	0.9	
	1000人以上	100.0	58.3	23.3	21.7	78.0	6.0	5.0	2.3	

これを地域区分別にみると、まず、何らかの支援の取組みを行った割合として、100から「特別な取組みはしていない」及び無回答を差し引いた値でみると(回答企業計では74.4%)、北陸・甲信越・東海77.8%、北海道76.5%、関東74.9%など他の地域では70%台となっているのに対して、東北は64.4%とやや低くなっており、被災3県は60.3%、被災5県では57.0%にとどまっている。ただし、これは「企業として義援金の寄付を行った」の割合の違いによるところが大きく、「被災地に支援物資を送った」は東北(34.8%)がもっとも高い地

域となっており、「従業員を災害ボランティアとして派遣した」でも関東（9.2%）に次いで東北（8.1%）が高くなっている。

なお、一事業所企業よりもより広い範囲で事業所を展開している企業の方がおしなべて支援の実施割合が高くなっている（図表2-34）。

図表2-34 一般的な震災、復旧・復興支援の取組み状況

地域区分	事業所の地域展開の状況	回答 企業数 (N)	合計	被災地に支 援物資を 送った	従業員を組 織して災害 ボランティア として現地 へ派遣した	従業員が災 害ボランティ アとして支 援活動に参 加するとき に、休暇を 認めた	企業として 義援金の寄 付を行った	その他	特別の取組 みはしてい ない	無回答	(%)
合計	合計	2716	100.0	25.9	6.4	7.0	63.0	4.3	23.5	2.1	
	一事業所企業	1082	100.0	16.9	3.0	3.0	52.9	4.2	33.0	2.4	
	一地方展開企業	429	100.0	26.8	7.9	7.2	70.2	5.4	19.3	1.9	
	複数地方・全国展開企業	688	100.0	38.8	10.3	13.2	73.4	3.5	15.1	0.7	
被災3県	合計	126	100.0	36.5	9.5	3.2	31.0	4.0	36.5	3.2	
	一事業所企業	66	100.0	21.2	4.5	1.5	25.8	6.1	50.0	4.5	
	一地方展開企業	23	100.0	47.8	34.8	8.7	43.5	4.3	17.4	0.0	
	複数地方・全国展開企業	12	100.0	66.7	0.0	8.3	16.7	0.0	16.7	0.0	
被災5県	合計	200	100.0	30.5	9.5	4.5	33.0	4.5	39.0	4.0	
	一事業所企業	109	100.0	19.3	7.3	3.7	25.7	5.5	50.5	4.6	
	一地方展開企業	31	100.0	41.9	25.8	6.5	45.2	3.2	22.6	0.0	
	複数地方・全国展開企業	22	100.0	59.1	4.5	13.6	40.9	4.5	18.2	0.0	
北海道	合計	119	100.0	23.5	1.7	1.7	65.5	3.4	22.7	0.8	
	一事業所企業	62	100.0	22.6	0.0	1.6	59.7	4.8	24.2	1.6	
	一地方展開企業	22	100.0	22.7	0.0	0.0	81.8	4.5	18.2	0.0	
	複数地方・全国展開企業	16	100.0	37.5	6.3	6.3	56.3	0.0	25.0	0.0	
東北	合計	247	100.0	34.8	8.1	6.5	42.1	4.5	32.0	3.6	
	一事業所企業	134	100.0	22.4	7.5	6.0	34.3	6.0	43.3	3.7	
	一地方展開企業	43	100.0	48.8	20.9	11.6	60.5	2.3	14.0	0.0	
	複数地方・全国展開企業	28	100.0	60.7	0.0	10.7	50.0	3.6	17.9	0.0	
関東	合計	930	100.0	27.4	9.2	10.8	63.5	4.7	23.1	2.0	
	一事業所企業	285	100.0	15.4	2.8	2.8	52.3	4.6	34.7	1.4	
	一地方展開企業	135	100.0	21.5	5.9	6.7	64.4	4.4	23.0	4.4	
	複数地方・全国展開企業	301	100.0	41.2	15.6	20.3	74.1	3.3	15.3	0.3	
北陸・甲信越・東海	合計	528	100.0	24.2	4.4	5.9	70.5	4.4	20.3	1.9	
	一事業所企業	232	100.0	16.4	1.3	2.6	61.2	3.9	28.0	2.6	
	一地方展開企業	99	100.0	32.3	10.1	9.1	74.7	7.1	18.2	2.0	
	複数地方・全国展開企業	107	100.0	30.8	6.5	4.7	79.4	3.7	14.0	0.0	
近畿	合計	425	100.0	25.6	6.1	5.4	62.8	4.2	23.5	1.9	
	一事業所企業	142	100.0	13.4	4.2	3.5	47.9	3.5	39.4	1.4	
	一地方展開企業	53	100.0	22.6	3.8	3.8	75.5	5.7	15.1	0.0	
	複数地方・全国展開企業	153	100.0	37.9	9.2	9.2	73.9	4.6	13.7	1.3	
中国・四国	合計	241	100.0	23.2	3.7	2.9	63.1	3.3	23.7	2.1	
	一事業所企業	110	100.0	20.0	3.6	1.8	52.7	3.6	30.0	2.7	
	一地方展開企業	41	100.0	19.5	7.3	7.3	80.5	7.3	17.1	0.0	
	複数地方・全国展開企業	49	100.0	32.7	0.0	4.1	69.4	2.0	16.3	4.1	
九州・沖縄	合計	222	100.0	18.0	3.6	5.0	64.9	4.5	23.4	2.7	
	一事業所企業	117	100.0	13.7	1.7	1.7	61.5	2.6	26.5	4.3	
	一地方展開企業	34	100.0	17.6	5.9	8.8	61.8	5.9	26.5	0.0	
	複数地方・全国展開企業	32	100.0	40.6	6.3	15.6	81.3	3.1	12.5	0.0	

(2) 支援実施のきっかけ

上記の支援を行うことのきっかけをみると、「社長など経営層が発意した」が62.7%でもっとも多く、次いで「加盟している経営者団体などからの呼びかけに応じた」(26.7%)、「労働組合や従業員組織からの提案があった」(20.0%)、「事業活動などで被災地とは関係が深かった」(15.0%) などとなっている。

比較的特徴が明確な企業規模別の状況を見ると、「社長など経営層が発意した」(300人以上規模：70%台、100～299人規模：63.2%、99人以下規模：55.1%) などほとんどのきっ

かけ（理由）において規模が大きいほど割合が高くなっている中で、「加盟している経営者団体などからの呼びかけに応じた」については、99人以下規模が31.9%ともっとも高くなっており、100～299人規模（23.5%）も1,000人以上規模（25.2%）と肩を並べている（図表2-35）。

図表2-35 企業として復旧・復興支援の取組みを行なった理由

		(複数回答、%)								
		企業として 一般的な復 旧・復興支 援の取組を 行なった企業 計	社長など経 営層が発意 した	労働組合や 従業員組織 からの提案 があった	以前からそ のような取 組みをする 内規や慣行 があった	加盟してい る経営者団 体などから の呼びかけ に応じた	事業活動な どで被災地 とは関係が 深かった	その他	どちらとも いえない (誰となくそ のような声 が上がった)	無回答
全 体(2020)		100.0	62.7	20.0	14.7	26.7	15.0	4.1	3.6	6.7
産	農林業(6)	100.0	66.7	-	16.7	50.0	16.7	-	-	-
	漁業(6)	100.0	33.3	-	16.7	66.7	33.3	16.7	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業(2)	100.0	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	建設業(197)	100.0	60.9	20.3	14.2	33.0	11.7	5.1	2.0	8.1
	製造業(471)	100.0	69.0	29.1	13.8	19.5	17.2	2.8	3.2	6.2
	電気・ガス・熱供給・水道業(16)	100.0	75.0	12.5	6.3	43.8	6.3	-	6.3	6.3
	情報通信業(45)	100.0	71.1	15.6	8.9	13.3	13.3	4.4	6.7	6.7
	運輸業、郵便業(186)	100.0	59.1	22.6	12.4	33.3	15.6	5.4	2.7	8.1
	卸売業(256)	100.0	65.6	13.7	14.5	21.5	16.8	2.7	1.6	8.6
	小売業(180)	100.0	65.0	21.7	16.1	32.2	18.9	2.8	3.3	3.9
	金融・保険業(27)	100.0	44.4	22.2	33.3	29.6	11.1	3.7	-	7.4
	不動産業、物品賃貸業(26)	100.0	80.8	19.2	19.2	30.8	15.4	3.8	-	7.7
	学術研究、専門・技術サービス業(41)	100.0	63.4	19.5	29.3	12.2	22.0	12.2	4.9	4.9
	宿泊業、飲食サービス業(128)	100.0	63.3	15.6	15.6	26.6	14.8	1.6	3.9	3.9
	生活関連サービス業(44)	100.0	40.9	13.6	9.1	52.3	4.5	6.8	2.3	9.1
	娯楽業(28)	100.0	42.9	-	21.4	32.1	17.9	-	14.3	7.1
	教育、学習支援業(28)	100.0	57.1	10.7	17.9	35.7	10.7	-	7.1	3.6
	医療、福祉(47)	100.0	57.4	12.8	14.9	29.8	4.3	14.9	8.5	4.3
	複合サービス業(協同組合等)(9)	100.0	44.4	-	-	44.4	-	11.1	-	22.2
サービス業(他に分類されないもの)(274)	100.0	57.3	16.4	14.2	26.3	13.1	5.1	6.2	7.7	
公務(3)	100.0	33.3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	
企 業 規 模	～99人(934)	100.0	55.1	13.2	8.7	31.9	9.4	3.9	4.8	9.4
	100～299人(375)	100.0	63.2	19.5	13.9	23.5	15.2	5.1	3.2	5.9
	300～499人(232)	100.0	75.4	27.2	15.9	19.4	15.5	3.9	2.6	6.5
	500～999人(201)	100.0	70.6	27.4	19.4	19.4	22.9	4.0	3.0	2.0
	1000人以上(278)	100.0	71.2	32.0	31.7	25.2	27.7	3.6	1.4	2.5

(3) 被災者等の優先雇用の有無

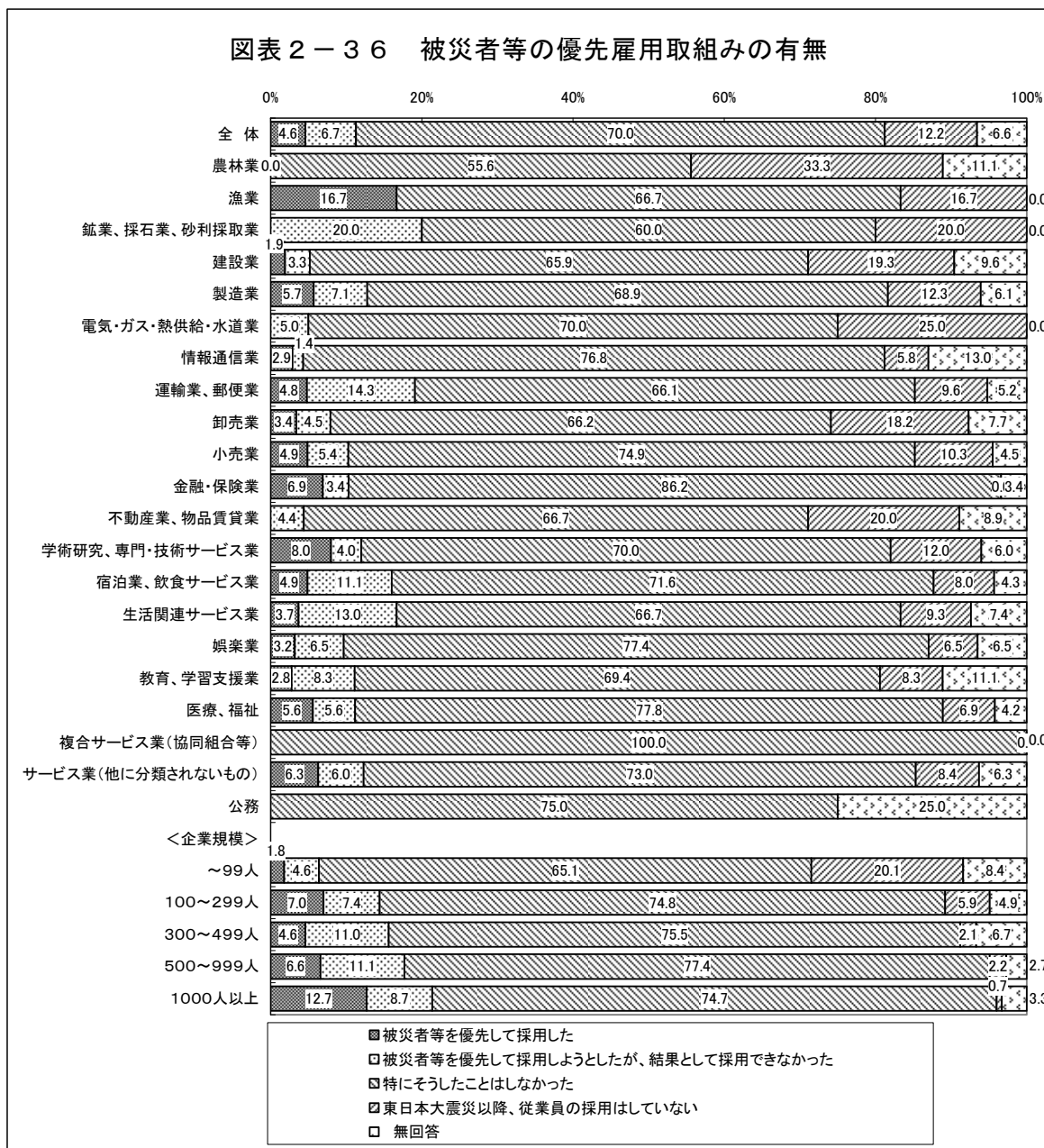
支援の一つとして、従業員を採用する場合に被災者等を優先して採用したかどうかをみると、「優先して採用した」とする企業が4.6%、「優先して採用しようとしたが、結果として採用できなかった」が6.7%となっている。一方、「特にそうしたことはしなかった」が70.0%であり、「震災以降従業員の採用はしていない」が12.2%となっている（図表2-36）。

産業別に「優先雇用」を行なった割合をみると、漁業（16.7%）、学術研究等（8.0%）、金融・保険業（6.9%）、狭義サービス業（6.3%）、製造業（5.7%）、医療・福祉（5.6%）などで相対的に高くなっている。

企業規模別には、1,000人以上規模で12.7%、100～299人規模で7.0%などとなっている。100人未満規模は1.8%にとどまっているが、一方でこの規模ではそもそも従業員採用のなかった企業が20.1%と他よりも非常に多かったことも考慮される必要がある。

また、優先雇用に取り組みながら結果的にできなかった企業の割合は、産業別には鉱業等（20.0%）、運輸業等（14.3%）、生活関連サービス業（13.0%）、宿泊・飲食業（11.1%）などで、企業規模別には500～999人規模（11.1%）や300～499人規模（11.0%）などで、そ

図表 2-36 被災者等の優先雇用取組みの有無



れぞれ相対的に多くなっている。

これを地域区別にみると、被災者等を「優先して採用した」とする企業の割合は、東北で12.1%ともっとも高くなっており、次いで関東(6.6%)、北陸・甲信越・東海(2.8%)の順となっている。被災3県でも15.9%、被災5県で13.0%となっており、被災地に近い地域で「優先雇用」が実際に行われたことが窺われる。一方、「優先して採用しようとしたが、結果として採用できなかった」とする割合は、関東が8.8%でもっとも高く、次いで北陸・甲信越・東海(7.4%)、北海道(6.7%)などとなっている(図表2-37)。

大震災の下においても、地域を越えた採用はなかなか実現しにくい面があることが窺われる。一方で、例えば中国・四国(2.1%)や九州・沖縄(0.5%)の企業でも広域展開企業を中心として採用に結びついた事例がみられていることにも留意する必要がある。

図表 2-37 地域区別にみた被災者等の優先雇用取組みの有無

(%)

地域区分	事業所の地域展開の状況	回答 企業数 (N)	計	被災者等を優 先して採用し た	被災者等を優 先して採用し ようとしたが、 結果として採 用できなかった	特にそうした ことはしな かった	東日本大震 災以降、従 業員の採用 はしていな い	無回答
合計	合 計	2716	100.0	4.6	6.7	70.0	12.2	6.6
	一事業所企業	1082	100.0	2.4	3.9	66.2	20.0	7.6
	一地方展開企業	429	100.0	4.7	7.9	76.2	6.8	4.4
	複数地方・全国展開企業	688	100.0	7.6	11.2	70.9	5.4	4.9
被災3県	合 計	126	100.0	15.9	5.6	57.9	11.1	9.5
	一事業所企業	66	100.0	13.6	3.0	59.1	16.7	7.6
	一地方展開企業	23	100.0	17.4	8.7	65.2	4.3	4.3
	複数地方・全国展開企業	12	100.0	33.3	0.0	41.7	8.3	16.7
被災5県	合 計	200	100.0	13.0	5.5	60.0	13.5	8.0
	一事業所企業	109	100.0	10.1	3.7	59.6	21.1	5.5
	一地方展開企業	31	100.0	16.1	9.7	64.5	3.2	6.5
	複数地方・全国展開企業	22	100.0	27.3	4.5	50.0	9.1	9.1
北海道	合 計	119	100.0	2.5	6.7	76.5	10.9	3.4
	一事業所企業	62	100.0	0.0	6.5	79.0	11.3	3.2
	一地方展開企業	22	100.0	4.5	13.6	72.7	9.1	0.0
	複数地方・全国展開企業	16	100.0	6.3	6.3	81.3	0.0	6.3
東北	合 計	247	100.0	12.1	5.7	58.3	14.6	9.3
	一事業所企業	134	100.0	8.2	3.7	59.0	20.9	8.2
	一地方展開企業	43	100.0	14.0	7.0	69.8	4.7	4.7
	複数地方・全国展開企業	28	100.0	21.4	10.7	53.6	3.6	10.7
関東	合 計	930	100.0	6.6	8.8	68.7	9.8	6.1
	一事業所企業	285	100.0	3.2	6.3	62.8	20.7	7.0
	一地方展開企業	135	100.0	7.4	8.1	71.9	5.2	7.4
	複数地方・全国展開企業	301	100.0	10.0	11.6	69.1	5.6	3.7
北陸・甲信越・東海	合 計	528	100.0	2.8	7.4	72.3	12.1	5.3
	一事業所企業	232	100.0	2.6	3.4	69.0	19.0	6.0
	一地方展開企業	99	100.0	2.0	12.1	77.8	4.0	4.0
	複数地方・全国展開企業	107	100.0	2.8	12.1	76.6	4.7	3.7
近畿	合 計	425	100.0	2.1	6.4	71.1	12.9	7.5
	一事業所企業	142	100.0	0.0	2.1	65.5	21.1	11.3
	一地方展開企業	53	100.0	0.0	7.5	73.6	15.1	3.8
	複数地方・全国展開企業	153	100.0	5.9	11.1	72.5	5.2	5.2
中国・四国	合 計	241	100.0	2.1	2.9	73.9	14.1	7.1
	一事業所企業	110	100.0	0.0	1.8	71.8	20.9	5.5
	一地方展開企業	41	100.0	2.4	0.0	90.2	4.9	2.4
	複数地方・全国展開企業	49	100.0	2.0	10.2	67.3	8.2	12.2
九州・沖縄	合 計	222	100.0	0.5	2.3	73.0	16.7	7.7
	一事業所企業	117	100.0	0.0	1.7	65.8	21.4	11.1
	一地方展開企業	34	100.0	0.0	0.0	88.2	11.8	0.0
	複数地方・全国展開企業	32	100.0	3.1	9.4	78.1	6.3	3.1

5. 震災を契機とした防災関連の取組み

東日本大震災を契機として実施した防災関連の取組みを尋ねた結果をみると、「大地震など自然災害の発生時の対応マニュアルなどを整備した」が33.1%でもっとも多く、次いで「大地震など自然災害の発生を想定した避難訓練を実施した」が16.8%、「部品や原材料、商品の調達先を多様化した」10.5%、「自家発電など電力の自力確保に努めた」7.3%などとなっている。一方、「特に取組みはしなかった」は45.4%となった（図表2-38）。

これを産業別にみると、「マニュアルの整備」は金融・保険業（65.5%）や情報通信業（47.8%）などで、「避難訓練の実施」は金融・保険業（37.9%）や教育等（36.1%）、医療・福祉（23.6%）などで、それぞれ相対的に多くなっている。また、「調達先の多様化」は、農林業（33.3%）や製造業（21.4%）、宿泊・飲食業（15.4%）などで、「電力の自力確保」は金融・保険業（31.0%）

や電気・ガス等（30.0%）などで、それぞれ相対的に多くなっている。

また、企業規模別にみると、いずれの取組みについても概ね規模の大きなところほど取り組んだとする割合が高くなっている。小規模企業を中心に、対応をとりたくともその余裕のないところも少なくないことが窺われる。

図表 2-38 東日本大震災後の防災関連の取組み状況

		(複数回答、%)							
		回答企業計	大地震など 自然災害の 発生時の対 応マニュアル などを整備 した	大地震など 自然災害の 発生を想定 した避難訓 練を実施し た	部品や原材 料、商品の 調達先を多 様化した	自家発電な ど電力の自 力確保に努 めた	その他	特に取組み はしなかつ た	無回答
全体		100.0	33.1	16.8	10.5	7.3	7.1	45.4	2.9
産	農林業	100.0	11.1	22.2	33.3	22.2	-	44.4	-
	漁業	100.0	16.7	-	16.7	16.7	-	50.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	40.0	-	-	20.0	-	60.0	-
	建設業	100.0	21.9	10.4	10.4	5.2	5.9	53.0	7.0
	製造業	100.0	32.5	21.2	21.4	9.3	7.1	41.8	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	35.0	20.0	10.0	30.0	10.0	35.0	-
	情報通信業	100.0	47.8	20.3	2.9	2.9	14.5	31.9	2.9
	運輸業、郵便業	100.0	27.1	12.4	2.4	6.4	5.6	55.0	2.8
	卸売業	100.0	29.5	11.4	10.2	6.0	7.4	50.6	1.7
	小売業	100.0	37.2	13.5	6.7	2.7	9.0	45.7	2.2
	金融・保険業	100.0	65.5	37.9	-	31.0	10.3	10.3	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	35.6	15.6	4.4	-	8.9	51.1	-
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	36.0	22.0	8.0	6.0	12.0	46.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	37.0	21.0	15.4	4.3	4.3	43.2	4.3
	生活関連サービス業	100.0	31.5	9.3	5.6	13.0	7.4	40.7	5.6
	娯楽業	100.0	38.7	12.9	3.2	16.1	3.2	54.8	-
	教育、学習支援業	100.0	36.1	36.1	-	8.3	5.6	41.7	5.6
	医療、福祉	100.0	29.2	23.6	8.3	13.9	6.9	44.4	2.8
	複合サービス業(協同組合等)	100.0	18.2	-	-	-	9.1	63.6	9.1
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	40.2	17.6	3.9	6.6	7.3	40.4	3.4
公務	100.0	50.0	50.0	-	25.0	-	25.0	-	
企業規模	～99人	100.0	16.9	7.9	7.9	4.0	5.9	62.9	3.3
	100～299人	100.0	36.8	17.5	14.0	6.6	8.9	36.2	1.9
	300～499人	100.0	48.6	22.3	8.5	11.7	8.2	28.0	3.9
	500～999人	100.0	59.7	36.3	14.2	11.9	7.1	19.5	1.8
	1000人以上	100.0	69.7	37.7	16.3	16.7	9.3	12.0	2.7

これを地域区別にみると、まず、何らかの支援の取組みを行った割合として、100 から「特に取組みはしなかった」及び無回答を差し引いた値をみると（回答企業計では 51.7%）、関東の企業が 68.4%でもっとも高く、次いで東北（50.7%）、北陸・甲信越・東海（49.8%）、近畿（45.6%）などとなっている。被災 3 県だけでは 56.3%と東北全体で見たときよりも高くなっている。総じて被災地に近いほど取組み割合は高い傾向があるといえる。また、企業の地域展開別にみると、一事業所企業よりも一地方展開企業、さらには複数地方・全国展開企業とより広域的に展開している企業の方が割合が高くなっている。とりわけ関東や東北の複数地方・全国展開企業では 8 割（被災 3 県や被災 5 県では 9 割）を超える割合となっている。取組み内容別にみると、「対応マニュアルの整備」については、関東が 48.0%と他の地域よりもかなり高い割合となっており、全国計（33.1%）を上回るのは関東だけであった。「避難訓練の実施」についても、関東（24.6%）がもっとも高くなっており、次に高い北陸・甲信越・東海（17.0%）が全国計（16.8%）並みとなっている。一方、「調達先の多様化」では近畿（12.0%）がもっとも高く、次いで関東（11.7%）となっており、また、「電力の自力確保」は東北（13.8%）がもっとも高く、関東（10.6%）が続いている。事業面における対応は、当該課題が強く意識されたところで対応がなされていることが窺われる（図表 2-39）。

図表 2-39 地域区別にみた東日本大震災後の取組みについて

地域区分	事業所の地域展開の状況	回答 企業数 (N)	合計	大地震など 自然災害の 発生時の対 応マニュアル などを整 備した	大地震など 自然災害の 発生を想定 した避難訓 練を実施し た	部品や原材 料、商品の 調達先を多 様化した	自家発電な ど電力の自 力確保に努 めた	その他	特に取組み はしなかつ た	無回答
合計	合計	2716	100.0	33.1	16.8	10.5	7.3	7.1	45.4	2.9
	一事業所企業	1082	100.0	20.1	10.5	8.4	5.2	6.3	59.6	3.0
	一地方展開企業	429	100.0	32.4	16.6	8.6	7.2	6.8	47.3	1.9
	複数地方・全国展開企業	688	100.0	53.5	25.7	17.0	11.0	9.7	24.6	1.2
被災3県	合計	126	100.0	34.9	19.8	11.1	11.1	7.9	38.9	4.8
	一事業所企業	66	100.0	27.3	15.2	12.1	9.1	6.1	47.0	4.5
	一地方展開企業	23	100.0	47.8	30.4	13.0	13.0	8.7	30.4	4.3
	複数地方・全国展開企業	12	100.0	58.3	25.0	16.7	16.7	16.7	8.3	0.0
被災5県	合計	200	100.0	32.5	16.0	11.0	13.0	7.5	42.0	5.0
	一事業所企業	109	100.0	24.8	13.8	12.8	11.0	6.4	51.4	3.7
	一地方展開企業	31	100.0	38.7	22.6	12.9	16.1	6.5	38.7	3.2
	複数地方・全国展開企業	22	100.0	63.6	22.7	13.6	27.3	9.1	9.1	0.0
北海道	合計	119	100.0	13.4	5.9	8.4	1.7	3.4	72.3	1.7
	一事業所企業	62	100.0	11.3	8.1	8.1	3.2	0.0	74.2	1.6
	一地方展開企業	22	100.0	9.1	0.0	9.1	0.0	9.1	81.8	0.0
	複数地方・全国展開企業	16	100.0	31.3	6.3	12.5	0.0	0.0	56.3	0.0
東北	合計	247	100.0	28.3	13.8	10.5	13.8	6.5	45.3	4.0
	一事業所企業	134	100.0	21.6	9.7	11.9	11.2	5.2	56.0	3.0
	一地方展開企業	43	100.0	37.2	20.9	11.6	14.0	7.0	32.6	4.7
	複数地方・全国展開企業	28	100.0	50.0	21.4	10.7	25.0	14.3	17.9	0.0
関東	合計	930	100.0	48.0	24.6	11.7	10.6	10.2	28.7	2.9
	一事業所企業	285	100.0	30.9	14.0	9.5	5.3	11.2	44.9	3.2
	一地方展開企業	135	100.0	41.5	18.5	6.7	13.3	9.6	38.5	2.2
	複数地方・全国展開企業	301	100.0	66.8	36.2	17.3	14.6	12.0	12.0	1.3
北陸・甲信越・東海	合計	528	100.0	30.9	17.0	10.6	4.4	4.9	47.2	3.0
	一事業所企業	232	100.0	18.5	11.2	7.8	5.2	4.3	62.9	3.0
	一地方展開企業	99	100.0	37.4	19.2	10.1	3.0	5.1	39.4	2.0
	複数地方・全国展開企業	107	100.0	49.5	25.2	19.6	5.6	6.5	24.3	0.9
近畿	合計	425	100.0	28.7	13.4	12.0	5.4	6.8	52.0	2.4
	一事業所企業	142	100.0	12.0	10.6	9.2	2.1	7.7	66.9	2.1
	一地方展開企業	53	100.0	34.0	15.1	7.5	1.9	5.7	50.9	0.0
	複数地方・全国展開企業	153	100.0	46.4	16.3	18.3	11.1	7.8	35.9	1.3
中国・四国	合計	241	100.0	18.3	8.7	6.6	1.2	5.4	63.5	3.3
	一事業所企業	110	100.0	15.5	6.4	3.6	1.8	3.6	69.1	3.6
	一地方展開企業	41	100.0	17.1	14.6	7.3	0.0	4.9	68.3	2.4
	複数地方・全国展開企業	49	100.0	30.6	10.2	14.3	2.0	8.2	42.9	2.0
九州・沖縄	合計	222	100.0	15.8	7.2	6.8	6.3	5.0	64.9	2.7
	一事業所企業	117	100.0	13.7	6.8	6.8	6.0	3.4	67.5	4.3
	一地方展開企業	34	100.0	8.8	11.8	8.8	8.8	2.9	70.6	0.0
	複数地方・全国展開企業	32	100.0	21.9	9.4	9.4	3.1	12.5	53.1	0.0

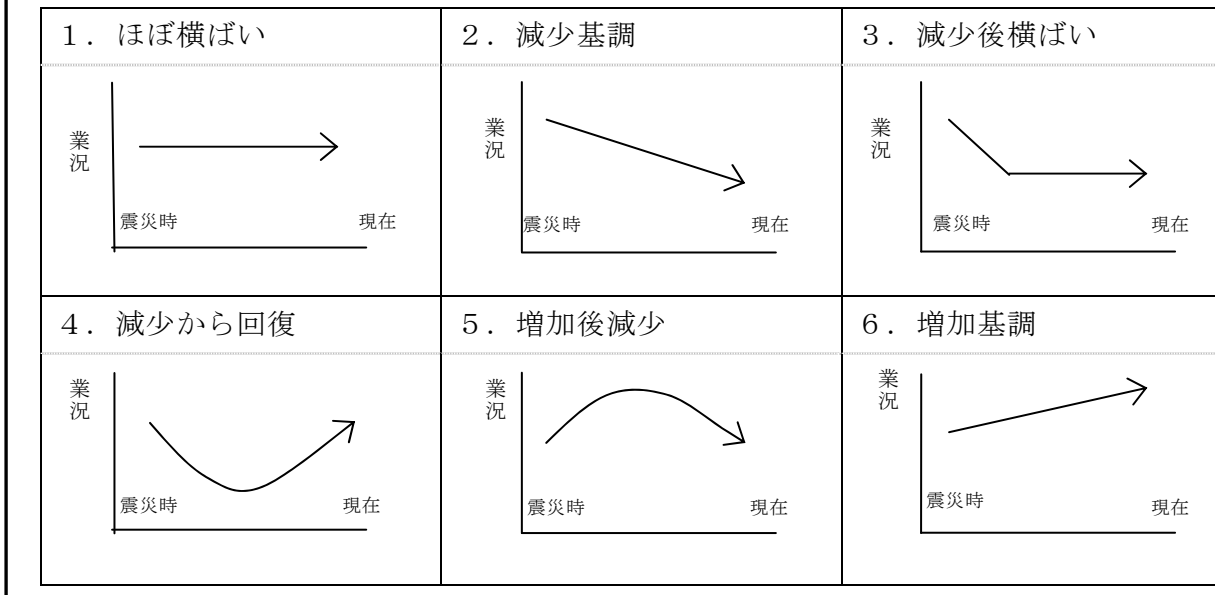
6. 震災以降の企業状況と今後の課題

(1) 業況の推移

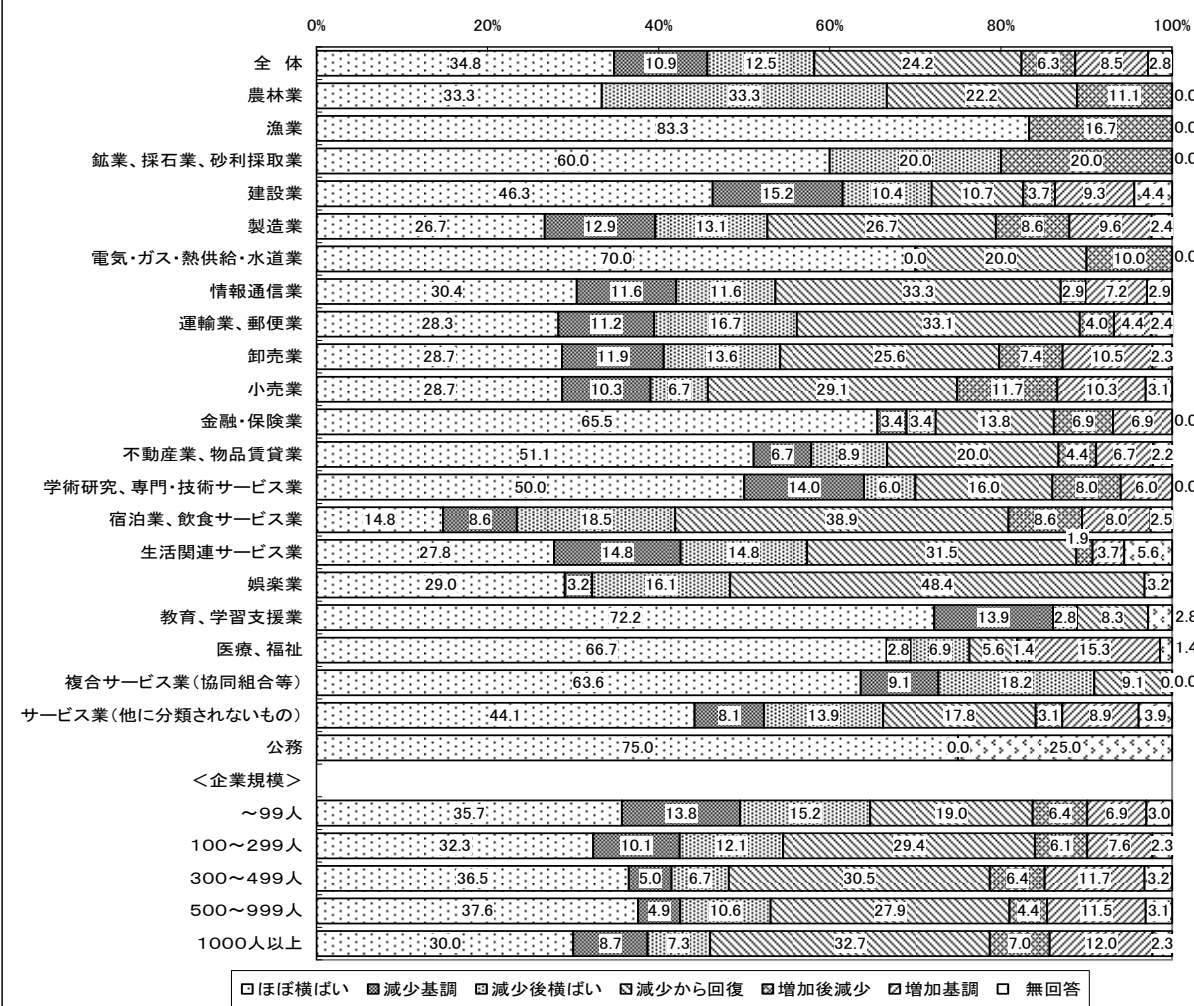
震災以降の企業の業況推移をイメージとして尋ねた結果をみると、「ほぼ横ばい」が34.8%でもっとも多く、次いで「減少から回復」が24.2%で続いている。そのほか、「減少後横ばい」12.5%、「減少基調」10.9%、「増加基調」8.5%、「増加後減少」6.3%となっている。また、これを調査時点における足下の増減で区分すると、足下増加が32.7%、足下横ばいが47.3%、足下減少が17.2%となっている（図表2-40）。

産業別に「減少から回復」の割合に着目すると、娯楽業（48.4%）や宿泊・飲食業（38.9%）、情報通信業（33.3%）、運輸業等（33.1%）などで相対的に高くなっている。また、足下の増減で区分してみると、足下増加は娯楽業（48.4%）や宿泊・飲食業（46.9%）、情報通信業（40.5%）などで、一方足下減少は小売業や学術研究等（いずれも22.0%）、製造業（21.5%）などで、それぞれ割合が相対的に高くなっている。

(参考) 業況の推移のイメージ (調査票より)



図表 2-40 震災以降の業況推移のイメージ



震災以降の業況のイメージを地域区別にみると、被災3県(31.7%)や被災5県(27.5%)を含む東北(30.0%)や関東(30.1%)の企業では「減少から回復」とするところが多いが、一方、九州・沖縄(50.0%)や中国・四国(47.7%)、北海道(41.2%)などでは「ほぼ横ばい」とするところが多くなっている。また、北陸・甲信越・東海でも「減少から回復」とする割合が25.9%と比較的高くなっているが、これは一地方展開企業(34.3%)や複数地方・全国展開企業(34.6%)で相対的に高い割合となっていることによる(図表2-41)。

また、東北(18.6%)では「減少後横ばい」とする割合が他の地域に比べ相対的に高くなっていることも注目される。地域の復興の進展がはかばかしくない中で、低迷を余儀なくされている企業も少なくないことが窺われる。

一方、調査時点の足下の業況という点で見れば、足下増加企業の割合は、東北が41.3%となりもっとも高く、次いで関東(39.6%)、北陸・甲信越・東海(33.3%)となっている。一方、九州・沖縄(19.0%)や中国・四国(19.9%)では2割程度にとどまっている。

図表2-41 地域区別にみた震災以降の業況推移のイメージ

地域区分	事業所の地域展開の状況	回答 企業数 (N)	合計	(%)						
				ほぼ横ばい	減少基調	減少後横ばい	減少から回復	増加後減少	増加基調	無回答
合計	合計	2716	100.0	34.8	10.9	12.5	24.2	6.3	8.5	2.8
	一事業所企業	1082	100.0	38.4	13.0	14.8	19.0	6.6	5.4	2.9
	一地方展開企業	429	100.0	34.7	10.3	9.8	30.1	6.1	7.2	1.9
	複数地方・全国展開企業	688	100.0	30.1	8.3	10.6	29.1	6.7	13.7	1.6
被災3県	合計	126	100.0	16.7	5.6	15.1	31.7	15.1	14.3	1.6
	一事業所企業	66	100.0	21.2	7.6	12.1	31.8	19.7	7.6	0.0
	一地方展開企業	23	100.0	8.7	0.0	21.7	39.1	4.3	26.1	0.0
	複数地方・全国展開企業	12	100.0	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7	33.3	0.0
被災5県	合計	200	100.0	19.0	6.0	18.0	27.5	15.0	11.5	3.0
	一事業所企業	109	100.0	22.9	8.3	19.3	25.7	15.6	7.3	0.9
	一地方展開企業	31	100.0	9.7	0.0	19.4	45.2	6.5	19.4	0.0
	複数地方・全国展開企業	22	100.0	22.7	0.0	13.6	18.2	18.2	27.3	0.0
北海道	合計	119	100.0	41.2	14.3	9.2	16.0	10.9	6.7	1.7
	一事業所企業	62	100.0	41.9	17.7	14.5	11.3	8.1	6.5	0.0
	一地方展開企業	22	100.0	50.0	13.6	0.0	18.2	13.6	4.5	0.0
	複数地方・全国展開企業	16	100.0	31.3	0.0	6.3	25.0	18.8	18.8	0.0
東北	合計	247	100.0	19.0	4.9	18.6	30.0	14.2	11.3	2.0
	一事業所企業	134	100.0	21.6	6.0	20.9	26.9	17.9	6.0	0.7
	一地方展開企業	43	100.0	11.6	0.0	16.3	41.9	9.3	20.9	0.0
	複数地方・全国展開企業	28	100.0	25.0	3.6	17.9	17.9	10.7	25.0	0.0
関東	合計	930	100.0	28.2	9.4	13.3	30.1	5.9	9.5	3.7
	一事業所企業	285	100.0	29.1	11.9	15.1	27.4	6.3	6.7	3.5
	一地方展開企業	135	100.0	34.1	8.9	10.4	31.9	3.7	6.7	4.4
	複数地方・全国展開企業	301	100.0	27.2	7.0	11.6	33.6	5.6	12.6	2.3
北陸・甲信越・東海	合計	528	100.0	36.6	10.6	12.9	25.9	4.9	7.4	1.7
	一事業所企業	232	100.0	37.5	14.2	18.1	19.0	5.2	3.4	2.6
	一地方展開企業	99	100.0	33.3	12.1	10.1	34.3	4.0	5.1	1.0
	複数地方・全国展開企業	107	100.0	27.1	6.5	9.3	34.6	5.6	16.8	0.0
近畿	合計	425	100.0	38.8	11.1	12.2	20.0	5.6	9.2	3.1
	一事業所企業	142	100.0	47.9	12.0	13.4	12.7	5.6	6.3	2.1
	一地方展開企業	53	100.0	37.7	11.3	11.3	22.6	7.5	7.5	1.9
	複数地方・全国展開企業	153	100.0	33.3	9.8	10.5	26.8	6.5	11.1	2.0
中国・四国	合計	241	100.0	47.7	17.4	7.9	14.5	4.1	5.4	2.9
	一事業所企業	110	100.0	54.5	17.3	5.5	14.5	1.8	2.7	3.6
	一地方展開企業	41	100.0	43.9	17.1	7.3	17.1	12.2	2.4	0.0
	複数地方・全国展開企業	49	100.0	36.7	12.2	12.2	16.3	6.1	14.3	2.0
九州・沖縄	合計	222	100.0	50.0	16.2	9.0	12.2	2.7	6.8	3.2
	一事業所企業	117	100.0	53.0	16.2	11.1	6.0	1.7	6.0	6.0
	一地方展開企業	34	100.0	44.1	11.8	5.9	29.4	2.9	5.9	0.0
	複数地方・全国展開企業	32	100.0	43.8	21.9	0.0	12.5	9.4	12.5	0.0

(2) 経営に影響する事項

企業の経営にとって特に影響の大きいものを尋ねた結果をみると、「日本経済のデフレ傾向」を挙げた企業が 58.6%でもっとも多く、次いで「日本の人口構造の少子高齢化の進展」(35.3%)、「突発的な自然災害」(30.3%)、「円高の進展」(24.7%)などが続いている(図表 2-42)。

「突発的な自然災害」を挙げた割合を産業別にみると、複合サービス業(81.8%)と電気・ガス・熱供給・水道業(70.0%)とが群を抜いて高くなっているのをはじめ、娯楽業(48.4%)、宿泊・飲食業(46.3%)、生活関連サービス業(37.0%)などの順となっている。また、企業規模別にみると、規模とはあまり関係なくそれぞれ3割前後の割合となっている。今回の震災を契機として、改めて自然災害に対する認識が高まったことが窺われる¹⁷。

図表 2-42 経営上に影響のある事項

		(複数回答、%)											
		回答企業計	日本経済のデフレ傾向	海外の競争製品の流入	新興国企業の競争力の増強	突発的な自然災害	進出国の政情不安	円高の進展	円安の進展	日本の人口構造の少子高齢化の進展	理科系教育の後退	その他	無回答
全 体		100.0	58.6	12.2	9.1	30.3	2.6	24.7	5.9	35.3	4.1	7.5	5.0
産 業	農林業	100.0	66.7	11.1	-	66.7	-	11.1	11.1	11.1	-	-	11.1
	漁業	100.0	33.3	50.0	33.3	16.7	-	33.3	-	50.0	-	-	16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	40.0	-	-	20.0	-	40.0	-	40.0	20.0	-	-
	建設業	100.0	65.6	1.1	3.7	31.9	1.9	8.9	3.0	29.3	8.1	6.7	6.7
	製造業	100.0	57.5	29.7	24.1	23.0	4.9	44.7	6.0	24.4	5.0	5.8	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	15.0	5.0	-	70.0	-	5.0	30.0	30.0	-	20.0	5.0
	情報通信業	100.0	60.9	5.8	14.5	18.8	-	8.7	1.4	20.3	17.4	7.2	5.8
	運輸業、郵便業	100.0	55.8	5.6	4.0	33.9	4.0	35.5	9.2	31.5	0.4	13.1	4.4
	卸売業	100.0	65.3	21.3	7.1	25.9	2.3	27.3	10.8	38.1	2.0	5.4	4.3
	小売業	100.0	62.8	7.6	1.8	29.6	-	15.7	6.7	55.6	-	9.9	2.7
	金融・保険業	100.0	65.5	3.4	3.4	34.5	10.3	27.6	10.3	41.4	-	6.9	6.9
	不動産業、物品賃貸業	100.0	66.7	-	-	35.6	-	2.2	4.4	62.2	-	6.7	4.4
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	46.0	12.0	16.0	28.0	6.0	20.0	2.0	24.0	12.0	12.0	6.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	71.0	0.6	3.1	46.3	0.6	19.1	4.9	38.3	-	3.7	4.3
	生活関連サービス業	100.0	61.1	-	1.9	37.0	3.7	16.7	1.9	66.7	-	3.7	5.6
	娯楽業	100.0	71.0	3.2	-	48.4	-	3.2	-	38.7	-	9.7	9.7
	教育、学習支援業	100.0	13.9	2.8	-	19.4	-	2.8	-	94.4	11.1	2.8	-
医療、福祉	100.0	18.1	1.4	-	23.6	1.4	4.2	-	59.7	2.8	15.3	13.9	
複合サービス業(協同組合等)	100.0	63.6	36.4	9.1	81.8	-	18.2	-	36.4	9.1	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	56.7	2.4	4.7	34.1	1.6	17.1	3.9	31.0	5.8	8.4	7.3	
公務	100.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	
企 業 規 模	～99人	100.0	58.6	11.1	6.9	28.2	1.8	21.8	5.5	32.6	3.1	7.5	5.7
	100～299人	100.0	60.0	12.5	11.6	30.9	3.0	27.3	5.7	35.1	4.4	8.5	4.7
	300～499人	100.0	56.7	12.1	8.5	36.2	3.5	25.5	5.3	36.2	5.7	7.4	2.5
	500～999人	100.0	58.4	17.7	10.2	30.5	2.7	30.1	7.5	39.8	4.4	6.6	3.5
	1000人以上	100.0	58.0	12.7	15.7	33.7	4.7	29.7	7.3	44.7	6.0	6.7	5.7

これを地域区分別にみると、北陸・甲信越・東海(34.5%)や関東(32.9%)、東北(30.8%)などで相対的に高く、九州・沖縄(23.0%)、中国・四国(24.1%)、近畿(26.1%)で相対的に低くなってはいるものの、その差は必ずしも大きなものとはいえない。なお、その中で各地域ブロックにおける事業所展開状況別にみると、東北では大きな違いがみられない一方で、九州・沖縄を除き各地域とも一地方展開企業が一事業所企業や複数地方・全国展開企業に比べて指摘割合が高くなっているといった傾向がみられる(図表 2-43)。

¹⁷ とはいえ、これは今回の震災で実際の災害を受けたかどうかとはあまり関係がないようである。それぞれの企業で被災した事業所の有無別に集計した結果をみると、被災事業所があった企業で33.1%、なかった企業で29.5%と大きな違いはみられていない。

図表 2-43 地域区別にみた経営上に影響のある事項

地域区分	事業所の地域展開の状況	回答 企業数 (N)	合計	(%)										
				日本経済の デフレ傾向	海外の競合 製品の流入	新興国企業 の競争力の 増強	突発的な自 然災害	進出国の政 情不安	円高の進展	円安の進展	本人口構 造の少子高 齢化の進展	理系教育 の後退	その他	無回答
合計	合計	2716	100.0	58.6	12.2	9.1	30.3	2.6	24.7	5.9	35.3	4.1	7.5	5.0
	一事業所企業	1082	100.0	57.6	11.2	7.9	29.8	1.9	20.5	5.5	30.7	3.8	8.0	5.4
	一地方展開企業	429	100.0	58.0	10.3	7.2	34.7	1.9	23.8	4.7	43.4	2.3	7.5	4.2
	複数地方・全国展開企業	688	100.0	60.3	16.7	14.2	27.5	5.1	33.7	7.4	35.0	6.1	7.6	3.3
被災3県	合計	128	100.0	50.8	11.1	6.3	33.3	0.0	13.5	4.0	31.7	1.6	11.9	11.1
	一事業所企業	66	100.0	50.0	10.6	7.6	30.3	0.0	7.6	1.5	24.2	0.0	15.2	13.6
	一地方展開企業	23	100.0	47.8	17.4	8.7	30.4	0.0	8.7	4.3	30.4	8.7	13.0	13.0
	複数地方・全国展開企業	12	100.0	58.3	8.3	0.0	25.0	0.0	50.0	8.3	33.3	0.0	8.3	0.0
被災5県	合計	200	100.0	54.0	8.5	9.0	31.0	1.0	16.0	3.5	30.0	2.0	12.0	9.0
	一事業所企業	109	100.0	55.0	9.2	9.2	28.4	0.9	11.0	1.8	21.1	0.0	13.8	11.0
	一地方展開企業	31	100.0	48.4	12.9	6.5	32.3	3.2	16.1	6.5	32.3	6.5	16.1	9.7
	複数地方・全国展開企業	22	100.0	59.1	4.5	4.5	22.7	0.0	31.8	4.5	45.5	9.1	9.1	0.0
北海道	合計	119	100.0	62.2	7.6	1.7	30.3	2.5	20.2	5.0	42.0	0.8	10.9	5.0
	一事業所企業	62	100.0	53.2	11.3	1.6	27.4	3.2	16.1	3.2	33.9	1.6	8.1	9.7
	一地方展開企業	22	100.0	68.2	0.0	0.0	40.9	4.5	22.7	9.1	63.6	0.0	18.2	0.0
	複数地方・全国展開企業	16	100.0	75.0	12.5	0.0	31.3	0.0	25.0	6.3	37.5	0.0	12.5	0.0
東北	合計	247	100.0	55.1	8.1	6.1	30.8	1.2	15.4	3.6	36.8	1.6	9.3	8.1
	一事業所企業	134	100.0	56.7	8.2	8.2	29.1	1.5	12.7	1.5	26.9	0.7	9.7	8.2
	一地方展開企業	43	100.0	48.8	9.3	7.0	27.9	2.3	16.3	4.7	41.9	4.7	11.6	9.3
	複数地方・全国展開企業	28	100.0	75.0	7.1	0.0	25.0	0.0	28.6	7.1	57.1	3.6	10.7	0.0
関東	合計	930	100.0	60.2	13.3	10.9	32.9	3.3	25.7	6.9	34.4	4.9	7.2	4.4
	一事業所企業	285	100.0	61.8	10.9	10.9	31.2	2.8	22.8	7.7	31.2	4.6	7.0	3.2
	一地方展開企業	135	100.0	57.8	6.7	4.4	40.7	0.7	17.8	4.4	41.5	1.5	8.1	4.4
	複数地方・全国展開企業	301	100.0	61.5	18.3	15.9	29.2	6.3	33.6	7.3	33.2	7.0	8.0	4.0
北陸・甲信越・東海	合計	528	100.0	59.1	12.1	11.6	34.5	2.3	31.8	5.9	34.3	6.3	6.8	3.6
	一事業所企業	232	100.0	62.1	12.1	8.6	37.1	1.3	25.9	6.5	31.0	7.8	6.9	4.7
	一地方展開企業	99	100.0	62.6	13.1	15.2	34.3	3.0	38.4	5.1	40.4	4.0	4.0	1.0
	複数地方・全国展開企業	107	100.0	47.7	14.0	15.9	31.8	3.7	37.4	6.5	32.7	6.5	9.3	3.7
近畿	合計	425	100.0	59.5	16.2	9.6	26.1	3.5	25.9	7.3	31.8	3.5	8.9	5.4
	一事業所企業	142	100.0	54.2	14.8	9.2	24.6	2.1	23.9	6.3	25.4	3.5	11.3	7.7
	一地方展開企業	53	100.0	56.6	15.1	1.9	35.8	1.9	26.4	7.5	39.6	1.9	5.7	1.9
	複数地方・全国展開企業	153	100.0	64.1	20.3	14.4	23.5	6.5	34.6	9.8	33.3	5.2	7.2	2.0
中国・四国	合計	241	100.0	55.6	9.5	5.0	24.1	1.2	23.2	3.7	42.7	2.5	4.1	4.6
	一事業所企業	110	100.0	53.6	10.9	2.7	26.4	0.9	20.9	4.5	34.5	0.9	4.5	1.8
	一地方展開企業	41	100.0	51.2	12.2	9.8	29.3	2.4	19.5	0.0	58.5	2.4	9.8	4.9
	複数地方・全国展開企業	49	100.0	55.1	8.2	8.2	22.4	2.0	32.7	4.1	46.9	8.2	0.0	6.1
九州・沖縄	合計	222	100.0	53.6	9.0	6.3	23.0	0.9	15.3	4.5	35.6	1.8	7.7	7.2
	一事業所企業	117	100.0	49.6	9.4	6.0	23.1	1.7	11.1	3.4	34.2	1.7	10.3	6.8
	一地方展開企業	34	100.0	58.8	11.8	2.9	20.6	0.0	14.7	2.9	38.2	0.0	2.9	11.8
	複数地方・全国展開企業	32	100.0	62.5	15.6	18.8	21.9	0.0	28.1	6.3	28.1	0.0	6.3	3.1

(3) 被災3県での設備投資増加の見込み

震災の復興過程やその進展に応じて、被災3県（岩手、宮城、福島）で新たに設備投資をしたり増やしたりするかどうかを尋ねた結果をみると、「したいと思う」は5.6%で、「困難であると思う」（53.8%）が半数を上回っているが、「どちらともいえない」も34.4%となっている。現段階で多いとはいえないものの、今後の復興の進展如何でさらに増える可能性が窺える。

被災3県で新たな設備投資を「したいと思う」とした割合を産業別にみると、農林業や不動産・物品賃貸業（いずれも11.1%）、宿泊・飲食業（8.6%）、小売業（8.1%）、学術研究・専門技術サービス業（8.0%）などの順となっている。また、企業規模別には、1,000人以上規模で12.0%となっているほか、500～999人を除けば規模が大きい企業ほど割合が高い傾向がみられる（図表2-44）。

これを同様に地域区別にみると、設備投資を「したいと思う」割合は、東北の企業で19.4%ともっとも高く、次いで関東の企業が7.0%となっており、やはり地元企業の設備投資意欲の高さが窺われる。被災3県の企業では27.0%、被災5県でも20.0%となっている。一方で、他の地域でも複数地方・全国展開企業では相対的に高い割合となっているところもみられることには留意する必要がある（図表2-45）。

図表 2-44 今後における被災3県での設備投資の見込み

						(%)					
		したいと思う	困難であると思う	どちらともいえない	無回答	したいと思う	困難であると思う	どちらともいえない	無回答		
全 体		5.6	53.8	34.4	6.2						
産 業	農林業	11.1	33.3	33.3	22.2	産 業	宿泊業、飲食サービス業	8.6	45.7	34.6	11.1
	漁業	0.0	33.3	50.0	16.7		生活関連サービス業	7.4	59.3	24.1	9.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	100.0	0.0	0.0		娯楽業	6.5	38.7	45.2	9.7
	建設業	5.6	47.8	41.1	5.6		教育、学習支援業	5.6	55.6	36.1	2.8
	製造業	5.3	58.2	30.7	5.8		医療、福祉	4.2	48.6	34.7	12.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	5.0	70.0	20.0	5.0		複合サービス業(協同組合等)	-	54.5	45.5	0.0
	情報通信業	4.3	58.0	31.9	5.8		サービス業(他に分類されないもの)	6.0	53.8	33.3	6.8
	運輸業、郵便業	4.8	60.2	29.9	5.2		公務	0.0	50.0	50.0	0.0
	卸売業	2.6	52.0	39.5	6.0		企業規模				
	小売業	8.1	49.8	36.8	5.4		～99人	3.8	60.5	27.7	8.0
	金融・保険業	6.9	55.2	37.9	0.0		100～299人	5.9	57.1	33.6	3.4
	不動産業、物品賃貸業	11.1	55.6	33.3	0.0		300～499人	7.8	49.6	39.4	3.2
	学術研究、専門・技術サービス業	8.0	54.0	36.0	2.0		500～999人	5.3	39.8	49.6	5.3
							1000人以上	12.0	31.3	51.0	5.7

図表 2-45 被災3県への設備投資意向

地域区分		(%)					
事業所の地域展開の状況	回答企業数(N)	計	したいと思う	困難であると思う	どちらともいえない	無回答	
合計	合計	2716	100.0	5.6	53.8	34.4	6.2
	一事業所企業	1082	100.0	2.9	62.8	26.7	7.6
	一地方展開企業	429	100.0	4.9	62.2	28.2	4.7
	複数地方・全国展開企業	688	100.0	11.6	38.7	46.9	2.8
被災3県	合計	126	100.0	27.0	23.8	41.3	7.9
	一事業所企業	66	100.0	22.7	28.8	37.9	10.6
	一地方展開企業	23	100.0	43.5	21.7	30.4	4.3
	複数地方・全国展開企業	12	100.0	33.3	8.3	58.3	0.0
被災5県	合計	200	100.0	20.0	36.0	37.5	6.5
	一事業所企業	109	100.0	15.6	40.4	35.8	8.3
	一地方展開企業	31	100.0	38.7	25.8	32.3	3.2
	複数地方・全国展開企業	22	100.0	27.3	22.7	50.0	0.0
北海道	合計	119	100.0	4.2	58.0	29.4	8.4
	一事業所企業	62	100.0	4.8	54.8	27.4	12.9
	一地方展開企業	22	100.0	0.0	72.7	22.7	4.5
	複数地方・全国展開企業	16	100.0	12.5	50.0	37.5	0.0
東北	合計	247	100.0	19.4	36.0	36.8	7.7
	一事業所企業	134	100.0	14.9	42.5	32.8	9.7
	一地方展開企業	43	100.0	30.2	37.2	30.2	2.3
	複数地方・全国展開企業	28	100.0	35.7	14.3	50.0	0.0
関東	合計	930	100.0	7.0	48.4	39.7	4.9
	一事業所企業	285	100.0	1.4	64.9	30.2	3.5
	一地方展開企業	135	100.0	4.4	58.5	31.1	5.9
	複数地方・全国展開企業	301	100.0	15.0	32.2	50.2	2.7
北陸・甲信越・東海	合計	528	100.0	2.8	61.0	29.4	6.8
	一事業所企業	232	100.0	1.7	66.4	23.3	8.6
	一地方展開企業	99	100.0	2.0	61.6	31.3	5.1
	複数地方・全国展開企業	107	100.0	7.5	43.9	43.9	4.7
近畿	合計	425	100.0	2.4	55.1	37.6	4.9
	一事業所企業	142	100.0	0.0	63.4	28.9	7.7
	一地方展開企業	53	100.0	0.0	75.5	22.6	1.9
	複数地方・全国展開企業	153	100.0	4.6	44.4	48.4	2.6
中国・四国	合計	241	100.0	2.9	64.7	24.1	8.3
	一事業所企業	110	100.0	0.0	70.0	20.9	9.1
	一地方展開企業	41	100.0	0.0	78.0	19.5	2.4
	複数地方・全国展開企業	49	100.0	14.3	55.1	26.5	4.1
九州・沖縄	合計	222	100.0	0.9	62.6	28.8	7.7
	一事業所企業	117	100.0	0.0	70.9	20.5	8.5
	一地方展開企業	34	100.0	0.0	61.8	29.4	8.8
	複数地方・全国展開企業	32	100.0	3.1	43.8	53.1	0.0

(4) その他の事業上、雇用面の課題

調査では、今回の震災と必ずしも直接の関係があるかどうかにかかわらず、企業における今後の課題についても尋ねている。その結果を、紹介しておきたい。

a. 今後の事業上の課題

企業における今後の事業上の課題として特に重要なものを尋ねた結果（3つまでの複数回答）をみると、「人員体制の合理化」を挙げた企業が40.5%でもっとも多く、「国内販路の維持・拡大」が39.5%でほぼ並んでいる。次いで、「新商品・新サービスの開発」（35.6%）、「自社ブランドの確立と維持」（28.6%）、「人件費の抑制」（27.3%）、「技術革新への対応」（17.3%）などが多くなっている（図表2-46）。

「人員体制の合理化」について産業別にみると、娯楽業（67.7%）、複合サービス業（63.6%）、鉱業（60.0%）、教育・学習支援業（55.6%）、医療・福祉（55.6%）、運輸・郵便業（55.0%）などで割合が高く、また、「国内販路の維持・拡大」については卸売業（61.6%）、小売業（46.2%）、複合サービス業（45.5%）、情報通信業（44.9%）、金融・保険業（44.8%）などで高くなっている。この2つの項目のほかで、各産業においてもっとも割合の高くなっている項目をみると、情報通信業で「新商品・新サービスの開発」と「技術革新への対応」（いずれも49.3%）、金融・保険業で「新商品・新サービスの開発」（51.7%）、学術研究・専門技術サービス業でも「新商品・新サービスの開発」（48.0%）、宿泊・飲食業で「自社ブランドの確立と維持」（51.9%）、教育・学習支援業で「人件費の抑制」（63.9%）が挙げられる。

図表2-46 回答企業が挙げる今後の事業上の課題

(3つまでの複数回答、%)

	回答企業計	自社ブランドの確立と維持	新商品・新サービスの開発	技術革新への対応	国内販路の維持・拡大	海外販路の維持・拡大	国内事業活動拠点の再編・合理化	海外進出	電力等エネルギーの確保	原材料、資材などの調達先の多様化	人員体制の合理化	人件費の抑制	その他	無回答	
全体	100.0	28.6	35.6	17.3	39.5	10.5	3.0	4.5	4.5	13.2	40.5	27.3	3.5	3.2	
産	農林業	100.0	22.2	44.4	11.1	44.4	11.1	-	-	11.1	22.2	44.4	-	-	22.2
	漁業	100.0	33.3	16.7	16.7	16.7	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	20.0	20.0	20.0	-	-	-	-	20.0	-	60.0	60.0	-	-
	建設業	100.0	24.1	20.0	31.5	39.3	4.8	2.2	2.2	1.1	23.7	44.8	25.9	3.3	3.7
	製造業	100.0	26.6	43.6	29.2	42.0	22.8	4.6	10.4	6.9	20.9	28.3	16.0	2.2	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	20.0	15.0	35.0	40.0	-	-	-	10.0	20.0	45.0	25.0	5.0	-
	情報通信業	100.0	43.5	49.3	49.3	44.9	8.7	2.9	8.7	1.4	1.4	24.6	11.6	2.9	2.9
	運輸業、郵便業	100.0	22.3	20.3	6.4	31.9	6.4	4.0	3.2	5.6	9.2	55.0	41.4	6.0	4.0
	卸売業	100.0	23.9	43.8	8.2	61.6	17.3	3.1	4.5	0.9	15.9	30.7	18.8	2.3	2.8
	小売業	100.0	38.1	30.0	5.8	46.2	2.7	4.0	2.2	1.8	7.6	48.9	31.8	4.9	2.2
	金融・保険業	100.0	17.2	51.7	3.4	44.8	3.4	6.9	3.4	3.4	-	44.8	31.0	3.4	3.4
	不動産業、物品賃貸業	100.0	37.8	35.6	8.9	42.2	4.4	2.2	-	2.2	6.7	44.4	20.0	4.4	2.2
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	26.0	48.0	34.0	40.0	16.0	4.0	10.0	2.0	-	30.0	26.0	-	2.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	51.9	45.1	1.9	30.2	4.9	1.2	2.5	4.3	18.5	39.5	35.8	0.6	4.9
	生活関連サービス業	100.0	31.5	46.3	7.4	29.6	3.7	-	-	7.4	3.7	51.9	38.9	-	3.7
	娯楽業	100.0	45.2	29.0	3.2	12.9	-	-	-	25.8	3.2	67.7	32.3	-	-
	教育、学習支援業	100.0	36.1	11.1	-	11.1	-	-	-	2.8	-	55.6	63.9	11.1	2.8
医療、福祉	100.0	16.7	11.1	8.3	6.9	-	1.4	-	13.9	5.6	55.6	43.1	11.1	5.6	
複合サービス業(協同組合等)	100.0	36.4	63.6	9.1	45.5	-	9.1	-	-	-	63.6	9.1	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	26.0	36.5	16.0	31.5	3.9	1.6	1.6	3.7	4.5	47.2	35.7	4.5	3.9	
公務	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	25.0	25.0	25.0	
企業規模	～99人	100.0	26.3	31.5	19.0	40.9	6.4	1.1	1.9	4.2	15.3	40.1	24.7	3.3	3.8
	100～299人	100.0	27.1	40.2	15.4	41.4	12.3	2.3	5.7	4.9	12.3	40.6	30.2	4.4	2.1
	300～499人	100.0	36.2	38.3	14.9	38.3	14.5	5.3	5.7	6.4	8.9	42.2	33.7	1.4	1.4
	500～999人	100.0	29.6	41.6	16.4	37.2	16.8	8.0	8.0	2.7	10.6	43.8	27.9	4.9	1.8
	1000人以上	100.0	34.0	40.7	15.7	32.3	18.3	7.3	11.7	5.0	11.0	38.3	28.3	3.3	4.3

b. 雇用・労働力面の課題

企業における雇用・労働力面の課題として特に重要なものを尋ねた結果をみると、「従業員の能力の全般的な底上げ」を挙げる企業が67.4%と群を抜いて高くなっており、次いで「若年者の定着促進」(32.4%)、「中核的人材の確保・育成」(32.3%)、「高度技術人材の確保・育成」(20.5%)などが続いている(図表2-47)。

産業別にみても、漁業を除く各産業とも「従業員の能力の全般的な底上げ」を挙げる割合がもっとも高くなっている。従業員の人材・能力開発が企業にとって最大の重要課題となっていることが窺われる。なお、漁業では「若年者の定着促進」がトップとなっている。

図表2-47 回答企業が挙げる雇用・労働力面における課題で重要な事項

		(複数回答、%)													
	回答企業計	学卒定期採用対象の重点化(絞り込み)	海外展開を担う人材の確保・育成	高度技術人材の確保・育成	中核的人材の確保・育成	従業員の能力の全般的な底上げ	社内資格制度・処遇体系の見直し	賞金や退職金水準の見直し	若年者の定着促進	高齢者の雇用確保	高齢者の活用体制の整備	女性従業員の活躍促進	その他	無回答	
全体	100.0	12.6	11.6	20.5	32.3	67.4	10.8	11.1	32.4	6.1	17.9	17.1	1.3	2.6	
産	農林業	100.0	11.1	-	33.3	44.4	55.6	-	11.1	22.2	11.1	33.3	22.2	-	11.1
	漁業	100.0	16.7	16.7	33.3	33.3	16.7	-	-	66.7	-	-	-	-	16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	20.0	-	-	60.0	80.0	-	-	40.0	-	20.0	-	-	-
	建設業	100.0	13.7	5.6	27.4	40.4	66.7	8.1	8.1	38.9	7.8	15.6	8.9	0.7	2.6
	製造業	100.0	11.3	27.4	33.3	42.8	63.1	14.8	10.4	23.4	5.7	16.0	13.2	0.8	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.0	5.0	15.0	40.0	85.0	10.0	5.0	30.0	-	20.0	10.0	-	-
	情報通信業	100.0	23.2	10.1	44.9	39.1	73.9	11.6	10.1	20.3	4.3	17.4	15.9	-	4.3
	運輸業、郵便業	100.0	6.4	6.4	5.2	30.3	61.4	5.6	13.1	44.6	10.8	20.3	15.9	2.0	3.2
	卸売業	100.0	13.1	15.6	11.9	21.6	73.3	7.1	10.8	28.1	4.3	19.3	15.1	0.3	2.6
	小売業	100.0	17.0	2.7	6.7	21.5	78.9	16.1	14.3	32.3	3.1	23.8	25.6	0.9	1.3
	金融・保険業	100.0	20.7	6.9	6.9	13.8	86.2	17.2	10.3	17.2	17.2	31.0	31.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	13.3	2.2	8.9	15.6	64.4	15.6	15.6	42.2	6.7	24.4	17.8	-	-
	学術研究・専門・技術サービス業	100.0	12.0	24.0	42.0	34.0	52.0	14.0	12.0	10.0	4.0	20.0	16.0	-	2.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	13.6	2.5	8.0	24.7	71.6	11.1	12.3	47.5	1.9	18.5	27.8	3.7	4.9
	生活関連サービス業	100.0	5.6	-	13.0	38.9	81.5	1.9	5.6	33.3	7.4	14.8	37.0	-	5.6
	娯楽業	100.0	25.8	-	9.7	29.0	64.5	9.7	6.5	51.6	3.2	9.7	35.5	-	-
	教育、学習支援業	100.0	11.1	5.6	11.1	13.9	55.6	11.1	33.3	19.4	-	19.4	22.2	8.3	5.6
	医療、福祉	100.0	11.1	-	27.8	26.4	51.4	9.7	9.7	38.9	9.7	9.7	22.2	4.2	2.8
	複合サービス業(協同組合等)	100.0	9.1	-	9.1	45.5	63.6	9.1	-	36.4	-	18.2	18.2	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	12.3	5.0	22.6	32.0	67.5	10.5	11.0	35.7	8.4	16.3	16.8	1.8	2.4	
公務	100.0	-	-	25.0	50.0	50.0	-	-	25.0	-	-	25.0	-	25.0	
企業規模	～99人	100.0	6.9	5.4	19.5	29.8	68.6	3.6	6.7	32.8	4.7	11.9	13.6	1.6	3.3
	100～299人	100.0	17.1	12.1	19.9	38.5	69.3	14.6	14.0	34.7	5.9	19.5	14.6	0.4	1.7
	300～499人	100.0	22.7	17.0	17.4	34.8	67.4	20.2	18.4	36.5	7.1	20.6	18.4	1.1	1.1
	500～999人	100.0	17.7	19.9	24.8	35.4	66.4	21.2	14.6	28.3	9.3	32.3	22.1	0.4	0.9
	1000人以上	100.0	19.0	29.0	26.0	29.3	59.3	22.7	18.3	26.7	10.0	30.3	33.0	1.7	3.0